

新岩見沢市総合計画 庁内評価報告書

岩見沢市

目 次

1	はじめに	1
	(1) 庁内評価の目的	1
	(2) 現行計画の体系	1
	(3) 評価対象	2
	(4) 評価方法	3
2	評価結果のまとめ	5
	(1) 評価結果一覧（全体）	5
	(2) 評価項目ごとのまとめ	
	①市民の満足度・重要度	7
	②成果指標の達成状況	11
	③事務事業の進捗状況	13
	基本目標評価シート	15
1	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	17
1-1	環境の保全と衛生対策	17
	(1) 総合的な環境施策の推進	17
	(2) 循環型社会の形成	19
	(3) 環境衛生対策の推進	21
	(4) 緑豊かな環境の整備	23
1-2	安全・安心な体制の確立	25
	(1) 総合的な地域防災力の向上	25
	(2) 安全・安心な生活環境の確保	27
	(3) 総合的な雪対策の推進	29
1-3	快適な市民生活の基盤整備	31
	(1) 計画的な土地利用の推進	31
	(2) 住宅・住環境の整備	33
	(3) 地域情報化の推進	35
2	人にやさしい健康・福祉のまちづくり	37
2-1	健康に暮らせるまちづくり	37
	(1) 健康づくりの推進	37
	(2) 病気の予防と早期発見	39
	(3) 医療体制の充実	41
2-2	地域福祉の推進	43
	(1) 地域福祉の推進	43
2-3	幸せに暮らせるまちづくり	45
	(1) 子育て支援の推進	45
	(2) 高齢者施策の推進	47
	(3) 障がい者施策の推進	49

(4) 社会保障の充実	51
3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり	53
3-1 教育の充実と生涯学習の推進	53
(1) 学校教育の充実	53
(2) 生涯学習の推進	57
(3) 地域との協働による教育の推進	59
3-2 芸術文化・スポーツの振興	61
(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進	61
(2) スポーツ・レクリエーションの振興	63
3-3 国際化への対応と地域間交流の推進	65
(1) 国際・地域間交流活動の推進	65
4 活力ある産業・経済のまちづくり	67
4-1 農林業の振興	67
(1) 食の安全と消費者の信頼確保	67
(2) 農業の持続的な発展	69
(3) 担い手の育成・確保	71
(4) 農村の振興	73
(5) 森林の整備・活用	75
4-2 商工業・観光の振興	77
(1) 活力ある商工業の形成	77
(2) 中心市街地の活性化	79
(3) 魅力ある観光の展開	81
4-3 新産業の創出と雇用の確保	83
(1) 地域資源を生かした新産業の創出	83
(2) 雇用環境の向上	85
計画の推進	87
1 参画と協働のまちづくり	87
(1) 市民と行政の連携・協働	87
(2) まちづくりへの市民参画の推進	89
(3) 男女共同参画社会の形成	91
2 自立した自治体経営の確立	93
(1) 広域的な連携の推進	93
(2) 財政基盤の強化	95
(3) 効率的な行政経営の推進	97

1 はじめに

(1) 評価の目的

岩見沢市、北村、栗沢町の3市町村は、平成18年3月に合併し、新しい岩見沢市として出発しました。「新岩見沢市総合計画（平成20年度～平成29年度）」は、新市の一体感の確立と継続的な発展をめざし、「新市建設計画」を踏まえて策定され、将来の都市像として掲げた「人・地域が輝く 緑と活力に満ちた文化都市」の実現に向け、これまで取組を進めてきました。

本評価は、「新岩見沢市総合計画」の計画期間が終了し、新しい総合計画を策定するにあたり、現行計画の下で進めてきた施策・事業の達成状況を検証し、成果と課題を明らかにすることにより、次期計画策定の基礎資料とするとともに、今後の行政運営に活かしていくことを目的としています。

なお、評価にあたっては、事業担当課による評価のほか、市民意識調査に基づく市民の視点による満足度・重要度や現行計画で掲げた成果指標の達成状況を加えることにより、客観性の確保された多角的評価とするよう努めました。

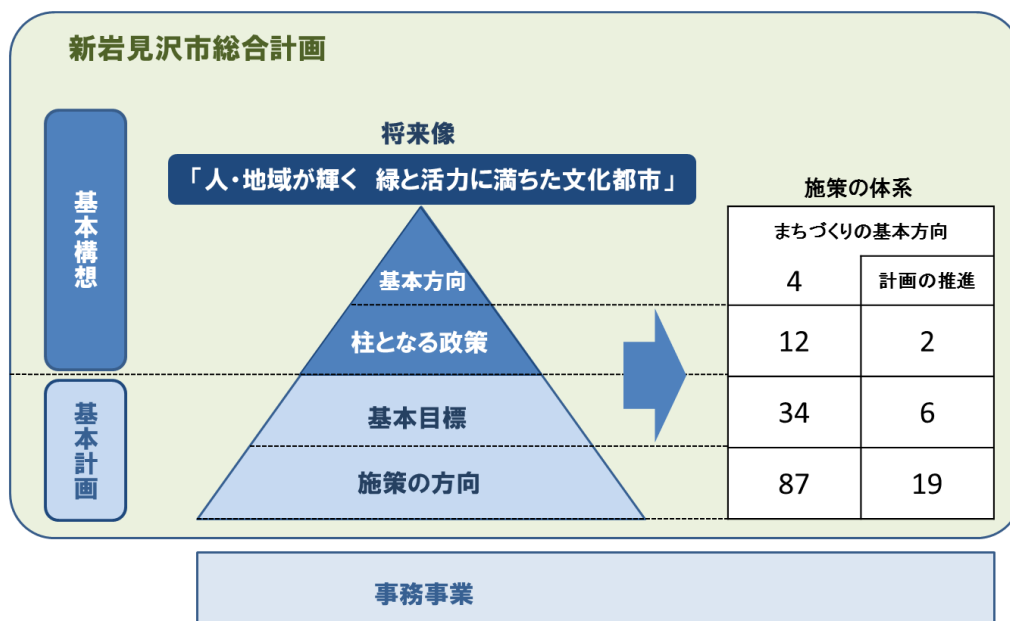
(2) 現行計画の体系

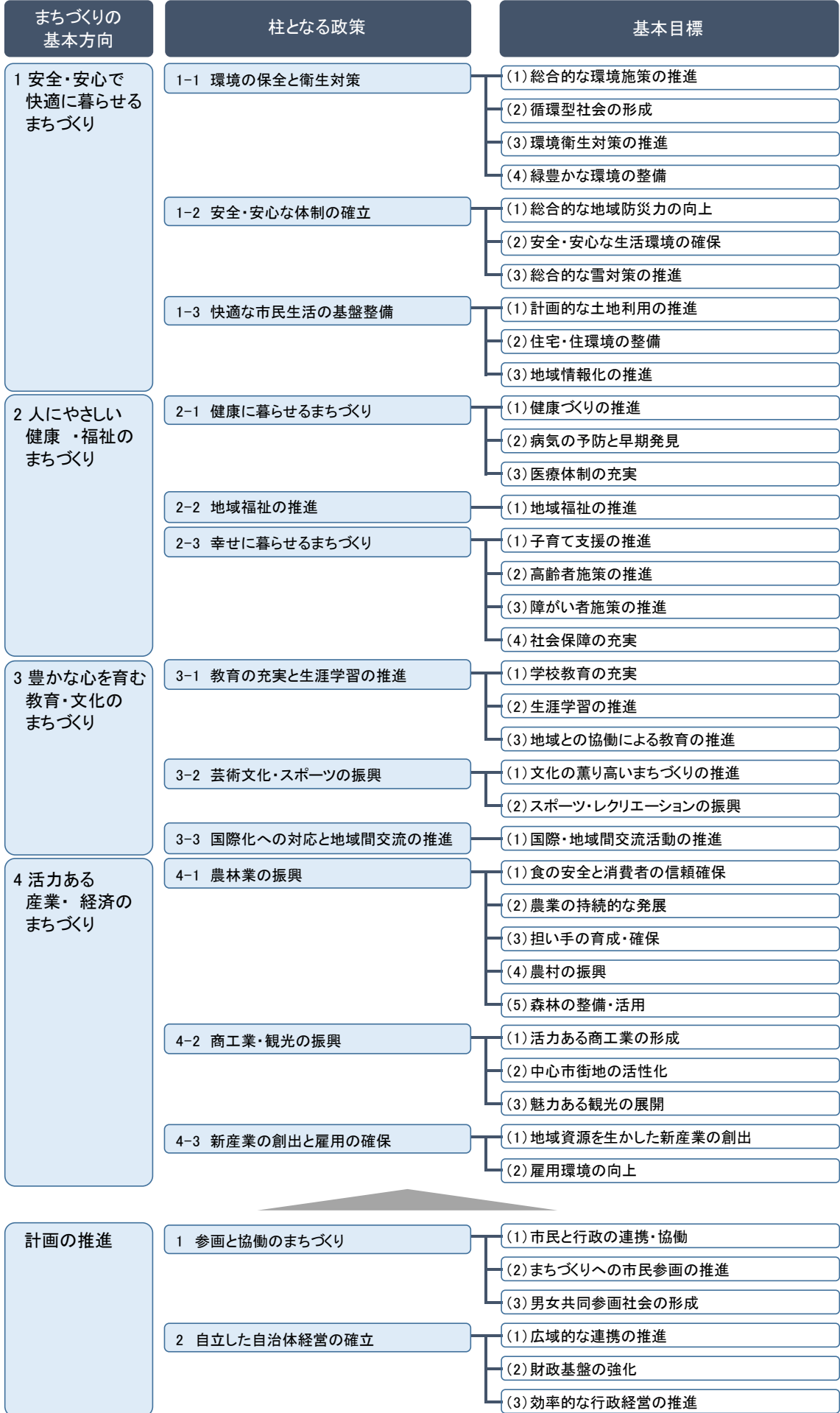
「新岩見沢市総合計画」では、将来の都市像「人・地域が輝く 緑と活力に満ちた文化都市」の実現に向け、「環境・生活」「健康・福祉」「教育・文化」「産業・経済」の4つの分野における「まちづくりの基本方向」の下に、12項目の柱となる政策と34項目の基本目標を位置付けています。

また、計画の推進にあたっては、「参画と協働のまちづくり」「自立した自治体経営の確立」の2つの柱の下に、6項目の基本目標を掲げています。

さらに、これらの基本目標を達成するために取り組むべき施策や事業の方向性を、計106項目の「施策の方向」として体系化し、その下で毎年の事務事業を実施しています。

■『新岩見沢市総合計画』の体系





(3) 評価の対象

本評価は、「新岩見沢市総合計画」に掲げる 40 項目の基本目標を対象とし、基本目標ごとに「基本目標評価シート」を作成しました。

(4) 評価の方法

次の 3 つの視点により評価を行い、「基本目標評価シート」を作成するものとします。

①市民意識調査(7 ページ)

市民の視点による評価を取り入れるため、「市民意識調査(平成 28 年 11 月)」を実施し、38 項目の施策(基本目標の 40 項目と概ね整合)について、市民から見た満足度と重要度を調査しました。

満足度・重要度それぞれの平均値を中心軸として、施策ごとに、次の 4 つの区分により評価しています。

《評価区分》

区分	満足度	重要度	タイプ	方針
I	高	高	持続向上	引き続き重点的に取り組むべき分野
II	低	高	重点投資	最も優先して資源を投入すべき分野
III	高	低	現状維持	満足度を維持していくべき分野
IV	低	低	事業見直	事業を見直し、満足度・重要度を高めていくべき分野

②成果指標の達成状況(11 ページ)

「新岩見沢市総合計画」では、各分野の施策がめざす達成度を測り、計画の進捗状況を総合的に検証するため、37 項目の数値目標(成果指標)を設定しました。

各成果指標には、平成 29 年度の目標値を示していますが、本評価においては、平成 27 年度末時点での達成状況について、次の 3 段階で評価しています。(評価時点はいずれも原則につき、例外あり)

《評価区分》

区分	達成度
A	目標数値を達成しているもの
B	目標数値に概ね近づいているもの
C	目標数値に達していないもの
外	実績数値が把握できないもの (法令改正に伴う算出不可等により評価外としたもの)
—	目標値を設定せず、推移のみをみる指標

③事務事業の進捗状況（13 ページ）

平成 27 年 7 月～8 月に実施した「各事務事業の点検・評価（『新岩見沢市総合計画』体系別）」において、各担当課が作成した「事務事業評価シート」に基づき、評価結果等を基本目標ごとに整理しました。

評価項目及び判定基準は次のとおりです。（すべて担当課の記載に基づく定性評価）

ア. 事務事業の進捗状況

担当課が「事務事業評価シート」の評価欄に記載した達成状況に関する 4 段階評価を「基本目標評価シート」の裏面に一覧で記載しています。

（評価の高い方から◎⇒○⇒△⇒×の順）

イ. 基本目標の進捗状況（主要事業）

アで評価した事務事業のうち、主要事業の評価を点数化し、その平均値により A～D の 4 段階で評価します。

ウ. 「主な取組と成果」「課題等」「今後の方針等」

担当課が「事務事業評価シート」に記載した内容に基づき事務局で整理したものを基本目標ごとに簡記しています。

（評価点等の設定なし）

2 評価結果のまとめ

(1) 評価結果一覧(全体)

基本目標ごとに3つの視点(市民意識調査、成果指標達成状況、事務事業進捗状況)の評価結果を一覧にしました。

基本目標	市民意識調査			成果指標 達成状況	主要事業 評価
	評価	満足度	重要度		
1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり					
1-1 環境の保全と衛生対策					
(1) 総合的な環境施策の推進	Ⅲ	高	低		B
(2) 循環型社会の形成	I	高	高	A	B
(3) 環境衛生対策の推進	I	高	高		B
(4) 緑豊かな環境の整備	Ⅲ	高	低	A	C
1-2 安全・安心な体制の確立					
(1) 総合的な地域防災力の向上	I	高	高	C	A
(2) 安全・安心な生活環境の確保	I	高	高	C	A
(3) 総合的な雪対策の推進	Ⅱ	低	高	C	B
1-3 快適な市民生活の基盤整備					
(1) 計画的な土地利用の推進	Ⅳ	低	低		B
(2) 住宅・住環境の整備					
(※) 住宅・住環境の整備	I	高	高	B	B
(※) 市民の利便性の向上	Ⅱ	低	高	A	
(3) 地域情報化の推進	Ⅲ	高	低	A	A
2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり					
2-1 健康に暮らせるまちづくり					
(1) 健康づくりの推進	Ⅲ	高	低	A	B
(2) 病気の予防と早期発見	I	高	高	C	B
(3) 医療体制の充実	I	高	高	—	
2-2 地域福祉の推進					
(1) 地域福祉の推進	Ⅲ	高	低	C	A
2-3 幸せに暮らせるまちづくり					
(1) 子育て支援の推進	I	高	高	—	B
(2) 高齢者施策の推進	I	高	高	B	B
(3) 障がい者施策の推進	Ⅱ	低	高	—	B
(4) 社会保障の充実	Ⅱ	低	高	C	B

(注1) (※)については、基本目標を分割又は統合し、市民意識調査の設問項目とした。

(注2) 成果指標達成状況のうち、(外)は実績数値が把握できないもの、(ー)は目標値を設定せず推移のみをみる指標、斜線は成果指標を設定していないもの。

基本目標	市民の満足度・重要度			成果指標 達成状況	主要事業 評価	
	評価	満足度	重要度			
3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり						
3-1 教育の充実と生涯学習の推進						
(1) 学校教育の充実	I	高	高	C	B	
(2) 生涯学習の推進	III	高	低	A	B	
(3) 地域との協働による教育の推進	III	高	低	C	B	
3-2 芸術文化・スポーツの振興						
(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進	III	高	低	A	A	
(2) スポーツ・レクリエーションの振興	III	高	低	A		
3-3 国際化への対応と地域間交流の推進						
(1) 国際・地域間交流活動の推進	IV	低	低	A	B	
4 活力ある産業・経済のまちづくり						
4-1 農林業の振興						
(1) 食の安全と消費者の信頼確保	(※) 農業・ 農村の 振興	II	低	高	A	B
(2) 農業の持続的な発展					外	A
(3) 担い手の育成・確保					外	B
(4) 農村の振興					C	C
(5) 森林の整備・活用	IV	低	低	A	A	
4-2 商工業・観光の振興						
(1) 活力ある商工業の形成	II	低	高	A 外	A	
(2) 中心市街地の活性化	II	低	高	C C	C	
(3) 魅力ある観光の展開	IV	低	低	C	B	
4-3 新産業の創出と雇用の確保						
(1) 地域資源を生かした新産業の創出	IV	低	低	A	A	
(2) 雇用環境の向上	II	低	高	C	B	
計画の推進						
1 参画と協働のまちづくり						
(1) 市民と行政の連携・協働	IV	低	低		B	
(2) まちづくりへの市民参画の推進	IV	低	低		A	
(3) 男女共同参画社会の形成	IV	低	低	C	B	
2 自立した自治体経営の確立						
(1) 広域的な連携の推進	IV	低	低			
(2) 財政基盤の強化	II	低	高	A		
(3) 効率的な行政経営の推進	II	低	高	B	B	

(注1) (※)については、基本目標を分割又は統合し、市民意識調査の設問項目とした。

(注2) 成果指標達成状況のうち、(外)は実績数値が把握できないもの、(-)は目標値を設定せず推移のみをみる指標、斜線は成果指標を設定していないもの。

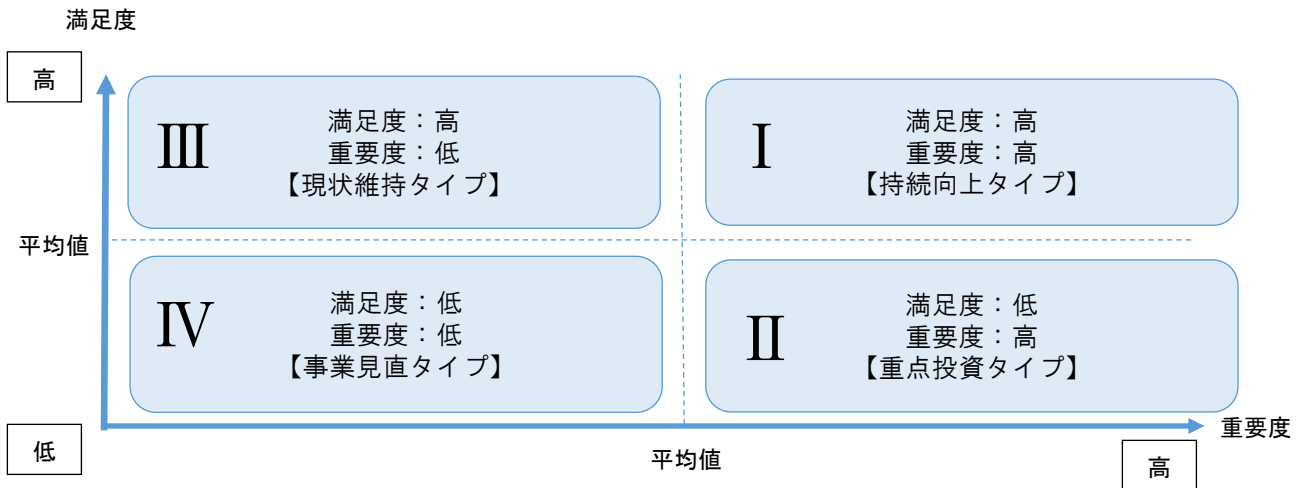
(2) 評価項目ごとの結果について

① 市民意識調査

1) 評価区分

市民意識調査では、当市の施策（38 項目）について、「現在の満足度」と「今後の重要度」をそれぞれ 5 段階（高い順に 5 ⇒ 1）で評価していただきました。

回答結果に基づき、各施策の満足度を縦軸に、重要度を横軸にとった散布図を作成し、それぞれの平均値を中心軸として、4 つの施策タイプに分類しています。



(※) 基本目標の分割又は統合について

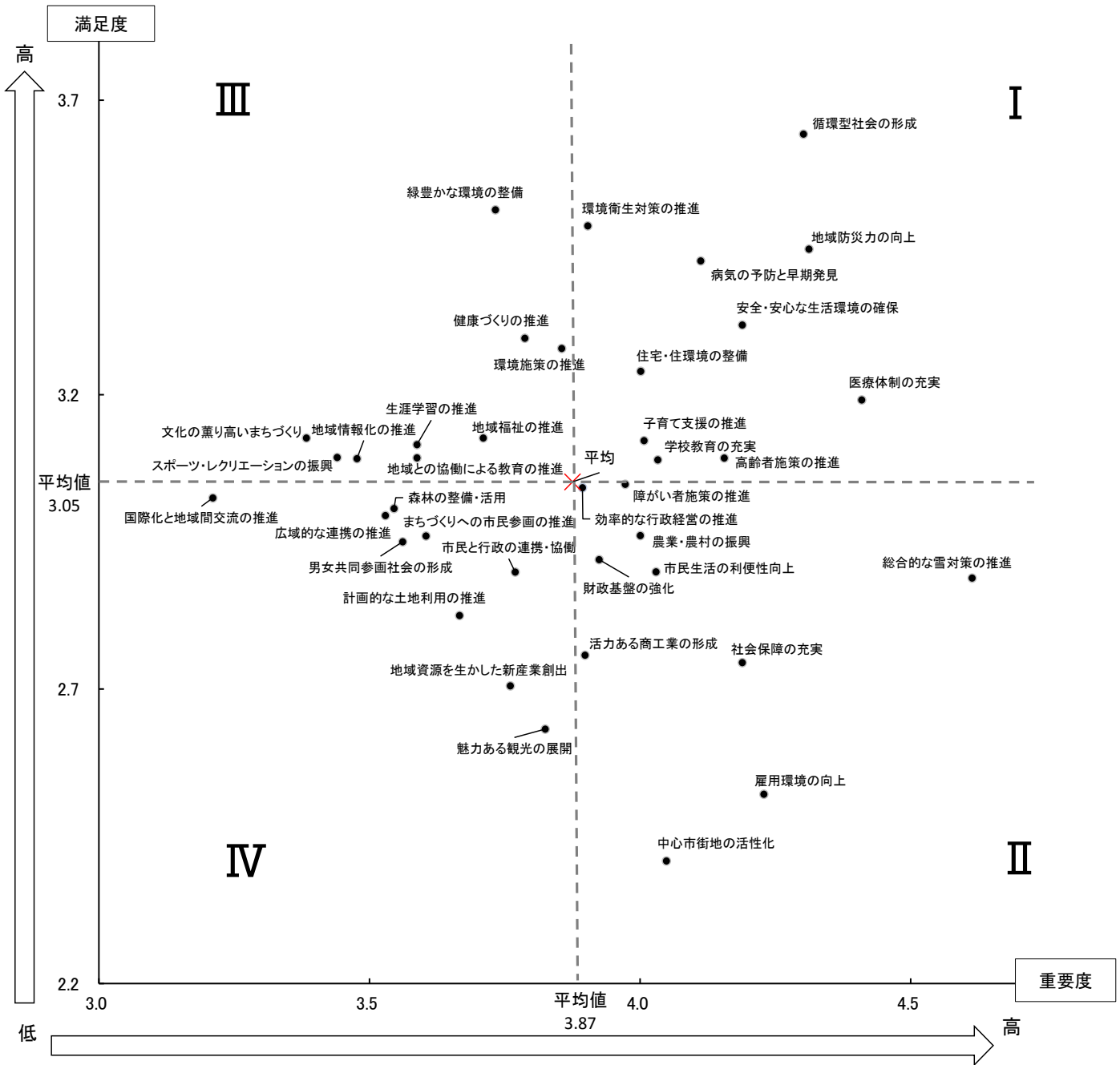
設問の各施策は、原則として現行計画の基本目標（40 項目）と整合させていますが、次の項目については、回答上の便宜を考慮し、基本目標を分割又は統合しています。

《対応表》

基本目標		施策（市民意識調査）
住宅・住環境の整備	➡	住宅・住環境の整備 (生活道路、市営住宅、上下水道)
		市民生活の利便性向上 (公共交通、幹線道路、公共サイン)
食の安全と消費者の信頼確保	➡	農業の振興
農業の持続的な発展		
担い手の育成・確保		
農村の振興		

2) 評価結果

■市民意識調査による施策の満足度・重要度



■満足度・重要度の算出基準

以下の基準により施策ごとの合計を算出し、回答数で割り返して点数化しています。

【満足度】

- 十分満足している・・・5点
- まあ満足している・・・4点
- どちらともいえない・・・3点
- やや不満である・・・2点
- かなり不満である・・・1点

【重要度】

- 大変重要である・・・5点
- まあ重要である・・・4点
- どちらともいえない・・・3点
- あまり重要ではない・・・2点
- 全く重要ではない・・・1点

■施策タイプⅠ（持続向上タイプ）

【満足度の持続・向上に取り組むべき施策】

満足度：高 重要度：高

施 策	満足度	重要度
循環型社会の形成	3.64	4.30
環境衛生対策の推進	3.49	3.90
総合的な地域防災力の向上	3.45	4.31
安全・安心な生活環境の確保	3.32	4.19
住宅・住環境の整備	3.24	4.00
病気の予防と早期発見	3.43	4.11
医療体制の充実	3.19	4.41
子育て支援の推進	3.12	4.01
高齢者施策の推進	3.09	4.16
学校教育の充実	3.09	4.03

■施策タイプⅡ（重点投資タイプ）

【最も重点的に投資し、満足度を上げていくべき施策】

満足度：低 重要度：高

施 策	満足度	重要度
総合的な雪対策の推進	2.89	4.61
市民生活の利便性向上	2.90	4.03
障がい者施策の推進	3.05	3.97
社会保障の充実	2.75	4.19
農業・農村の振興	2.96	4.00
活力ある商工業の形成	2.76	3.90
中心市街地の活性化	2.41	4.05
雇用環境の向上	2.52	4.23
財政基盤の強化	2.92	3.92
効率的な行政経営の推進	3.04	3.89

■施策タイプⅢ（現状維持タイプ）

【満足度を維持しつつ、効率的な事業実施を図る施策】 満足度：高 重要度：低

施 策	満足度	重要度
総合的な環境施策の推進	3.28	3.85
緑豊かな環境の整備	3.51	3.73
地域情報化の推進	3.09	3.48
健康づくりの推進	3.30	3.79
地域福祉の推進	3.13	3.71
生涯学習の推進	3.12	3.59
地域との協働による教育の推進	3.09	3.59
文化の薫り高いまちづくりの推進	3.13	3.38
スポーツ・レクリエーションの振興	3.09	3.44

■施策タイプⅣ（事業見直タイプ）

【事業の再構成や実施方法等の見直しを検討すべき施策】 満足度：低 重要度：低

施 策	満足度	重要度
計画的な土地利用の推進	2.82	3.67
国際・地域間交流活動の推進	3.02	3.21
森林の整備・活用	3.01	3.55
魅力ある観光の展開	2.63	3.82
地域資源を生かした新産業創出	2.71	3.76
市民と行政の連携・協働	2.90	3.77
まちづくりへの市民参画の推進	2.96	3.60
男女共同参画社会の形成	2.95	3.56
広域的な連携の推進	2.99	3.53

②成果指標の達成状況

1) 評価区分

現行計画で設定した施策の達成度を測るための数値目標（成果指標）について、平成 27 年度末時点（一部例外あり）での達成状況を次の 3 段階で評価しました。

区分	達成度
A	目標数値を達成しているもの
B	目標数値に概ね近づいているもの
C	目標数値に達していないもの
外	実績数値が把握できないもの (法令改正に伴う算出不可等により評価外としたもの)
—	目標値を設定せず、推移のみをみる指標

2) 評価結果

No	指標名（単位）	達成度	基準値	目標値	最新値	担当課
1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり						
1	家庭系ごみの排出量(g/人・日) (市民1人1日当たり)	A	671	618	553	廃棄物対策課
2	都市公園面積(m ² /人) (市民1人当たり)	A	35.77		41.27	公園緑地環境課
3	自主防災組織率(%)	C	4.4	全国平均値 (66.9)	28.0	防災対策室
4	交通事故死者数(人/年)	C	4	0	5	市民連携室
5	凍結遅延舗装箇所数(箇所)	C	39	60	41	土木課
6	市道舗装率(%)	B	61.8	68.3	65.9	建設管理課
7	公共下水道水洗化率(%)	A	97.8		98.3	業務課
8	高速通信網の世帯カバー率(%)	A	96.5	100	100	企業立地情報化推進室
2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり						
9	生活習慣改善や健康推進のための教室への参加者数(人)	A	3,246		7,365	健康づくり推進課
10	各種がん検診受診者数(人)	C	13,398		11,503	健康づくり推進課
11	人口10万人当たりの医師数(人)	—	144	設定なし	153	健康づくり推進課
12	福祉ボランティア登録団体数(団体)	C	34		26	福祉課
13	子育て支援センターの利用者数(人)	—	3,544	設定なし	5,165	子ども課
14	要介護(要支援)認定者率(%)	B	15.95	20.00	20.06	高齢介護課
15	障がい者の就労率(%)	—	3.07	設定なし	2.79	福祉課

No	指標名 (単位)	達成度	基準値	目標値	最新値	担当課
16	国民健康保険料の収納率(%)	C	94.34	➡	92.80	国保医療助成課
3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり						
17	不登校児童生徒の割合(%)	C	0.77	➡	0.99	指導室
18	市民1人当たり図書貸出数(冊/人・年)	A	3.64	3.94	4.74	図書館
19	学校開放をしている学校数(校)	C	23	25	23	教育施設課
20	市民の文化祭に参加した団体・個人数(人)	A	8,736	➡	9,840	生涯学習・文化・スポーツ振興課
21	「体育の日」記念岩見沢市総合体育大会の参加者数(人)	A	2,916	➡	3,006	生涯学習・文化・スポーツ振興課
22	中高生の国際交流事業参加者数(人)	A	432	650	666	庶務課
4 活力ある産業・経済のまちづくり						
23	環境保全型農業に取り組むエコファーマー数(農業者)	A	97	➡	349	農務課
24	一戸当たり農業産出額(万円/戸)	外	1,114	➡	—	農務課
25	主業農家のうち認定農業者が占める割合(%)	外	86.8	100	—	農務課
26	浄化槽の設置基数(基)	C	726	1,276	905	農業基盤整備課
27	民有林のうち森林施業計画面積の割合(%)	A	60.6	➡	63.3	農務課
28	製造品出荷額(億円)	A	609	➡	723	商工労政課
29	商業商品販売額(億円)	外	3,256	➡	1,364	商工労政課
30	中心市街地歩行者通行量(平日)(人/日)	C	5,356	5,940	3,166	中心市街地活性化推進室
31	まちなか居住人口(人)	C	4,740	5,200	4,654	中心市街地活性化推進室
32	観光入込客数(万人)	C	144.4	➡	129.0	観光物産振興課
33	IT関連企業の立地数(社)	A	8	20	26	企業立地情報化推進室
34	国勢調査における完全失業率(%)	C	6.8	➡	7.8	商工労政課
計画の推進						
35	審議会等、市の政策・方針決定過程での女性委員の割合(%)	C	27.9	40.0	22.9	市民連携室
36	市税収納率(現年課税分)(%)	A	96.93	➡	98.94	税務課
37	市職員数(人)	B	1,344	1,236	1,251	職員課

③事務事業の進捗状況

1) 評価区分

各担当課が「事務事業評価シート」の評価欄に記載した事務事業の達成状況評価について次の4段階で評価しました。

評価の対象となる事務事業は、原則として一般会計のみとしますが、特別会計であっても主要事業については評価対象としました。

◎…順調 (4点) ○…概ね順調 (3点) △…やや遅れている (2点) ×…遅れている (1点)

《主要事業評価》

評価対象事業のうち、主要事業の評価結果(平均点)について、基本目標毎の達成状況をA～Dの4段階で評価しました。

A : 3.6点～ B : 3.0～3.6点未満 C : 2.0～3.0点未満 D : 2.0点未満

※斜線は、当該施策に主要事業がないため、評価対象外

《事務事業の評価内訳》

基本目標ごとの評価結果(事務事業数の内訳)を記載しています。

2) 評価結果

基本目標	主要事業 評 価	事務事業の評価内訳(事業数)			
		◎	○	△	×
1 安全・安心して快適に暮らせるまちづくり					
1-1 環境の保全と衛生対策					
(1) 総合的な環境施策の推進	B	1	1	-	-
(2) 循環型社会の形成	B	1	3	-	-
(3) 環境衛生対策の推進	B	2	3	-	-
(4) 緑豊かな環境の整備	C	2	1	3	-
1-2 安全・安心な体制の確立					
(1) 総合的な地域防災力の向上	A	10	2	1	-
(2) 安全・安心な生活環境の確保	A	6	1	-	-
(3) 総合的な雪対策の推進	B	3	-	-	1
1-3 快適な市民生活の基盤整備					
(1) 計画的な土地利用の推進	B	2	2	-	-
(2) 住宅・住環境の整備	B	9	9	4	1
(3) 地域情報化の推進	A	4	-	-	-
2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり					
2-1 健康に暮らせるまちづくり					
(1) 健康づくりの推進	B	1	4	-	-
(2) 病気の予防と早期発見	B	1	2	-	-
(3) 医療体制の充実		3	2	-	-
2-2 地域福祉の推進					
(1) 地域福祉の推進	A	5	1	2	-

基本目標	主要事業 評価	事務事業の評価内訳(事業数)			
		◎	○	△	×
2-3 幸せに暮らせるまちづくり					
(1) 子育て支援の推進	B	24	11	-	1
(2) 高齢者施策の推進	B	10	10	3	-
(3) 障がい者施策の推進	B	7	-	-	1
(4) 社会保障の充実	B	4	3	1	-
3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり					
3-1 教育の充実と生涯学習の推進					
(1) 学校教育の充実	B	36	19	3	-
(2) 生涯学習の推進	B	12	6	1	-
(3) 地域との協働による教育の推進	B	4	1	-	-
3-2 芸術文化・スポーツの振興					
(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進	A	5	2	-	-
(2) スポーツ・レクリエーションの振興		12	1	-	-
3-3 国際化への対応と地域間交流の推進					
(1) 国際・地域間交流活動の推進	B	-	4	-	-
4 活力ある産業・経済のまちづくり					
4-1 農林業の振興					
(1) 食の安全と消費者の信頼確保	B	-	1	-	-
(2) 農業の持続的な発展	A	16	9	-	1
(3) 担い手の育成・確保	B	2	3	-	-
(4) 農村の振興	C	2	4	1	-
(5) 森林の整備・活用	A	3	-	-	-
4-2 商工業・観光の振興					
(1) 活力ある商工業の形成	A	4	4	1	-
(2) 中心市街地の活性化	C	-	3	-	1
(3) 魅力ある観光の展開	B	-	5	-	-
4-3 新産業の創出と雇用の確保					
(1) 地域資源を生かした新産業の創出	A	5	-	-	-
(2) 雇用環境の向上	B	5	1	-	-
計画の推進					
1 参画と協働のまちづくり					
(1) 市民と行政の連携・協働	B	5	7	-	1
(2) まちづくりへの市民参画の推進	A	6	-	-	-
(3) 男女共同参画社会の形成	B	-	1	-	-
2 自立した自治体経営の確立					
(1) 広域的な連携の推進		1	-	-	-
(2) 財政基盤の強化		17	2	1	-
(3) 効率的な行政経営の推進	B	32	17	7	-

基本目標評価シート

■基本目標評価シートの見方

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
1-1 環境の保全と衛生対策
(1) 総合的な環境施策の推進
自然エネルギーの利用を促進するとともに、森林や河川等の自然環境・景観・自然生態系の保全や環境教育活動の実施など、総合的な環境施策を推進します。

「新岩見沢市総合計画」に掲げている基本目標とその内容を記載しています。

■市民の評価

満足度・重要度	評価	満足度	重要度	満足度	高	3.28
	III	3.87	3.05	高	低	8位/38項目
				低	高	21位/38項目

市民意識調査を実施し、市民の視点からの評価を満足度・重要度により4つに区分しています。
 I：満足度「高」重要度：「高」
 II：満足度「低」重要度：「高」
 III：満足度「高」重要度：「低」
 IV：満足度「低」重要度：「低」

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
■事務事業評価（内部評価）					
主要事業評価	B	事務事業評価内訳			1事業 ○ 1事業 △ ×
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ○各種イベント等により環境に対する市民意識の高揚を図る。 ○民間に委託し、新エネルギー・取組を促した。 ○太陽光発電システムの導入支援 ○利根別原生林の保護・活用の推進 ○「自然環境保全活動推進隊」を運営、年平均5,000人の自然環境保全活動をサポートしている。 ○小学生の環境教育を推進するため、「いわみざわ花と緑の少年団」を運営し、年平均46人の小学生に環境教育を実施している。 			
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム以外の新エネ・省エネ設備の導入支援について検討が必要 ○ウォーキングセンターは施設の問題から冬期間の利用ができない状況。 ○少年団は指導者の高齢化、担い手不足となっており、ガイドがいる市外施設を活用している状況。また、環境教育から離れた活動も多くなっている。 			
今後の方針等		<ul style="list-style-type: none"> ○国の地球温暖化対策に基づき、市の温暖化対策を推進していく。 ○環境美化活動やイベントを通して市民意識の高揚を図る。 ○新エネ・省エネ設備の導入支援を実施していく。 ○大正池の復旧及び原生林内の施設整備、改築更新を進め、環境教育の拠点としてのさらなる活用を図るとともに、運営体制の構築・強化に向けた研究を行う。 			

事務事業単位の評価(裏面)のうち、主要事業の評価の平均値によりA～Dの4段階で評価しています。

新岩見沢市総合計画に掲げている成果指標の基準値、目標値、最新値及び評価（A～Cの3段階）を記載しています。
 A：目標数値を達成しているもの
 B：目標数値に概ね近づいているもの
 C：目標数値に達していないもの
 外：算出不可等
 -：目標値の設定なし
 (斜線は関連指標なし)

事務事業単位の評価(裏面)について、結果ごとの事業数を記載しています。

事務事業の進捗状況と成果、改善点や課題、今後の方針等を整理し、記載しています。

■事務事業一覧

事務事業名	評価	部課名
① 環境対策事業	○	環境部 環境保全課
2 緑の環境保全教育事業	◎	建設部 公園緑地環境課

基本目標(施策)を構成する事務事業について記載しています。

※○数字は主要事業 ※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

事務事業の進捗状況を担当課が4段階(◎○△×)で評価しています。(原則として一般会計のみ)

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-1 環境の保全と衛生対策

(1) 総合的な環境施策の推進

自然エネルギーの利用を促進するとともに、森林や河川等の自然環境・景観・自然生態系の保全や環境教育活動の実施など、総合的な環境施策を推進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.28 点	
					8 位/38 項目中	
				重要度	低	3.85 点
			Ⅲ			21 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
		関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	1 事業
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○各種イベント等により環境に対する市民意識の高揚を図った。 ○民間に委託し、新エネルギー・省エネルギー推進の広報活動を行い、市民の積極的な取組を促した。 ○太陽光発電システムの導入支援を行い、H26 年度で 14 件の助成を行った。 ○利根別原生林の保護・活用の拠点として「利根別原生林ウォーキングセンター」を運営、年平均 5,000 人の自然環境保全活動をサポートしている。 ○小学生の環境教育を推進するため、「いわみざわ花と緑の少年団」を運営し、年平均 46 人の小学生に環境教育を実施している。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システム以外の新エネ・省エネ設備の導入支援について検討が必要である。 ○ウォーキングセンターは施設の問題から冬期間の利用ができない状況。 ○少年団は指導者の高齢化、担い手不足となっており、ガイドがいる市外施設を活用している状況。また、環境教育から離れた活動も多くなっている。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○国の地球温暖化対策に基づき、市の温暖化対策を推進していく。 ○環境美化活動やイベントを通して市民意識の高揚を図る。 ○新エネ・省エネ設備の導入支援を実施していく。 ○大正池の復旧及び原生林内の施設整備、改築更新を進め、環境教育の拠点としてのさらなる活用を図るとともに、運営体制の構築・強化に向けた研究を行う。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	環境対策事業	○	環境部	環境保全課
2	緑の環境保全教育事業	◎	建設部	公園緑地環境課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-1 環境の保全と衛生対策

(2) 循環型社会の形成

ごみの発生抑制、再使用、再利用を推進し、天然資源の消費抑制を図り、環境への負荷が低減される循環型社会の実現をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.64 点
	I		満足度	高	1 位/38 項目中
			重要度	高	4.30 点
				高	4 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	家庭系ごみ排出量 (市民1人1日当たり)	671g/人・日 (H18年度)	618g/人・日 (H28年度)	553g/人・日 (H27年度)

■事務事業評価 (内部評価)

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	1 事業
			○	3 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○市内各地域から選出された委員で構成する「市民会議」を組織し、環境フェスタやリサイクルマーケット、ダンボールコンポスト等の啓発活動を行うなど、代表委員を通じたごみ減量化の取組が浸透してきている。</p> <p>○生ごみ堆肥化容器の助成や町会へのリサイクルステーション設置助成等を行い、生ごみの自家処理及びリサイクル促進が図られた。</p> <p>○不適切排出の指導等により、分別の徹底が着実に進んでいる。</p> <p>○新たなごみ処理施設として「いわみざわ環境クリーンプラザ」を整備し、H27年度から供用開始した。</p>			
課題等	<p>○生ごみ堆肥化容器やリサイクルステーションの設置場所に制限があることも多い。</p> <p>○H27年度はごみ処理有料化の初年度であるため、今後の推移に留意が必要である。</p>			
今後の方針等	<p>○代表委員を通じた地域との一層の連携を図り、地域との協働による市民主導のごみ減量への取組を推進する。</p> <p>○生ごみの水切り徹底や生ごみを出さない料理の紹介、リサイクルに対する意識啓発等を通じて、家庭ごみのさらなる減量化を推進する。</p> <p>○不適正排出に対する啓発や排出者の特定と対面指導を行い、適正排出を図る。</p> <p>○じん芥処理センター最終処分場の浸出水に対する適正処理を継続し、使用の終了した施設については経済性を考慮しつつ順次解体又は利活用の検討を進める。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	ごみのよりよい始末を進める市民会議 推進事業	○	環境部	廃棄物対策課
②	資源循環型社会形成推進事業	○	環境部	廃棄物対策課
③	ごみ処理対策事業	○	環境部	廃棄物対策課
4	新ごみ処理場建設事業	◎	環境部	廃棄物対策課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-1 環境の保全と衛生対策

(3) 環境衛生対策の推進

市民の安全・安心な生活を維持するため、各種環境調査や事業者に対する指導を行い、自然環境の保持に努めるとともに、衛生的に暮らせる生活環境づくりを進めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.49 点
	I		満足度	高	3 位/38 項目中
			重要度	高	3.90 点
				高	18 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
		関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	2 事業
主な取組と成果			○	3 事業
			△	—
			×	—
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○H26 に発生した産業廃棄物処理施設による悪臭発生事故について継続的に指導している。 ○狂犬病予防注射の推進や畜犬の登録、空き地の草刈り及びスズメバチの巣の駆除等を実施し、概ね良好に進捗している。 ○岩見沢市文向台衛生センターで、し尿、浄化槽汚泥等の衛生的な処理に取り組んでいる。 ○新たな墓地を確保するため、緑が丘霊園基本構想に基づき造成工事を行い、H26 から 256 区画の募集を開始している。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○公害に関する専門的な知識を持つ職員、スズメバチの駆除や野犬掃討に従事する職員の育成・確保が必要である。 ○施設の老朽化に加え、性状変化に対応した施設更新が必要である。 ○墓地需要の減少により、緑が丘霊園拡張整備計画を見直すこととなった。 ○火葬棟について、大規模修繕を含めた修繕計画を検討する必要がある。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	墓地霊園管理事業	○	環境部	環境保全課
2	公害対策事業	○	環境部	環境保全課
3	環境浄化推進事業	○	環境部	環境保全課
4	火葬場管理運営事業	◎	環境部	環境保全課
5	文向台衛生センター管理事業	◎	環境部	文向台衛生センター管理課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-1 環境の保全と衛生対策

(4) 緑豊かな環境の整備

市民の憩いの場である公園・緑地の整備を計画的に実施し、豊かな自然と調和した緑のネットワークづくりを進め、地域と連携・協力して、子どもから高齢者までだれもが集い、楽しめる安らぎのある都市空間の形成を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.51 点
	Ⅲ		重要度	低	2 位/38 項目中
			満足度	高	3.73 点
			重要度	低	26 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	都市公園面積 (市民 1 人当たり)	35.77 m ² /人 (H18 年度)		41.27 m ² /人 (H27 年度)

■事務事業評価 (内部評価)

主要事業評価	C	事務事業 評価内訳	◎	2 事業
			○	1 事業
			△	3 事業
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○岩見沢駅前広場からバラ園に至る 8 箇所のバラ花壇について、市民との協働により老朽化した株の更新を計画的に進めている。 ○都市公園 15 箇所は指定管理者制度による管理、街区公園は地元町内会が日常的な管理を行っている。 ○公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改築更新等を行っている。 ○利根別原生林基本計画を策定し、自然環境の保全と周辺施設との一体的な利活用を図るための整備方針を定めた。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○個人参加のボランティア組織による活動だけでは限界があるため、拠点ごとに育成管理を強化していく必要がある。 ○全国的に点検不備に起因する遊具の事故が続発しており、本市でも公園施設の安全管理の強化が求められている。また、公園施設の雪害対策を講じる必要がある。 ○大正池復旧及び周辺施設整備には多額の費用が必要となるが、交付金が要望どおりとならないことが多く、整備計画への影響が懸念される。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○H29 春に定植を計画している中央公園のバラ花壇の育成管理に企業ボランティアの公募を計画している。 ○人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、公園・緑地に対する需要の変化に対応した機能の見直しや統廃合を検討する。 ○H33 完成を目標に、大正池復旧工事を進めるとともに、散策路等の施設整備計画を策定し、整備を進める。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	ばらのまちづくり推進事業	◎	建設部	公園緑地環境課
②	公園造成事業	△	建設部	公園緑地環境課
③	利根別原生林保全事業	△	建設部	公園緑地環境課
4	公園管理事業	○	建設部	公園緑地環境課
5	緑化推進事業	△	建設部	公園緑地環境課
6	バラ園再整備事業	◎	建設部	公園緑地環境課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-2 安全・安心な体制の確立

(1) 総合的な地域防災力の向上

地域防災計画に基づき、市民と行政、事業者等が連携・協働して、河川整備などの災害予防対策から、発生時の応急対策に至るまでの総合的な防災対策を進め、すべての市民が安心して暮らせるよう、災害時要援護者の迅速・円滑な避難誘導体制を整え、災害に強いまちをめざします。

また、消防施設や設備の充実を図るとともに、情報処理技術を活用した情報・通信網の導入を進め、消防活動体制と救急救助体制の充実強化を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.45 点
	I		重要度	高	4 位/38 項目中
			満足度	高	4.31 点
			重要度	高	3 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	自主防災組織率	4.4% (H18 年度)	全国平均値 (66.9%)	28.0% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	10 事業
			○	2 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○防災メール、緊急告知 FM ラジオ等による情報提供や防災ガイドブックの作成・配布、住警器の普及促進、救命救急講習の実施等により、市民の防災・防火意識の啓発や発生時の迅速かつ的確な行動支援の強化を図った。 ○H26 には避難行動要支援者の避難支援制度が開始されている。 ○H28 に消防防災無線をデジタル無線に移行した。 ○河川の草刈や浚渫、樋門・樋管の管理等を行い、水害の未然防止に努めている。 ○老朽化が進む消防本部・岩見沢署庁舎の移転新築を進めている。(H29 竣工予定) 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画の視点による避難所運営や福祉避難所の設置を進める。 ○被害想定 of 把握や事前シミュレーション、業務継続計画の策定が必要。 ○公助・共助・自助を推進することが重要。 ○外国人観光客等に対する救急業務への対応が必要。 ○樋門・樋管管理者の高齢化が進んでおり、新たな管理者の選定が必要。 ○消防団員や職員の確保と知識・技術の向上を図っていく必要がある。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の防災意識の向上や訓練の実施、自主防災組織としての取組に対する補助制度の創設等、地域住民による防災体制の強化。 ○安全・安心して過ごすことができる避難所の設置・運営。 ○女性を含む消防団員・職員の確保と配置の適正化。専門的知識・技術の習得に向けた取組の推進。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	防災対策事業	◎	総務部	防災対策室
②	緊急告知 FM 放送整備事業	◎	総務部	防災対策室
③	北村地区地域再編計画検討事業	◎	建設部	遊水地建設室
4	岩見沢地区消防事務組合負担金	◎	企画財政部	財政課
5	河川管理事業	○	建設部	建設管理課
6	河川維持事業	△	建設部	土木課
7	消防活動事業	◎	消防本部	総務課
8	消防庁舎建設事業	◎	消防本部	総務課
9	救急活動事業	◎	消防本部	総務課
10	消防団活動事業	○	消防本部	総務課
11	消防情報システム整備事業	◎	消防本部	総務課
12	火災予防事業Ⅰ	◎	消防本部	総務課
13	火災予防事業Ⅱ	◎	消防本部	総務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-2 安全・安心な体制の確立

(2) 安全・安心な生活環境の確保

関係機関・団体や地域との連携を図り、交通事故や犯罪、消費生活のトラブルなどが生じない安全・安心な地域づくりをめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.32 点
	I		満足度	高	6 位/38 項目中
			重要度	高	4.19 点
				高	6 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	交通事故死者数	4 人/年 (H18 年度)	0 人/年	5 人/年 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	6 事業
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○災害時の道路交通手段の確保対策や町会、商店街組合等が管理する街路灯の維持管理支援、関係団体と連携した地域の防犯活動の支援等により、安全な環境整備を推進している。</p> <p>○東日本大震災の被災者及び復興支援活動団体への支援を行っている。</p> <p>○岩見沢市消費者センターを中心に消費者相談や意識啓発等による被害防止に取り組んでいる。</p> <p>○年代別の交通安全教室の開催や指導員による街頭指導及び登下校時の安全確保に取り組んでいる。</p> <p>○栗沢地区の防災拠点としての役割を担い、市民が気軽に利用できるパブリックスペースを持つ新支所庁舎及び駅前広場の整備を実施した。</p>			
課題等	<p>○新たな手口による特殊詐欺、予兆電話等に対する防止対策が必要である。</p> <p>○消費者安全法改正に伴う消費者センターへの適正な人員配置が必要である。</p> <p>○交通安全指導員の高齢化と人材確保、自主活動団体の把握を図る必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○特殊詐欺などによる犯罪被害の未然防止活動、防犯対策強化に努める。</p> <p>○交通安全意識の啓発と交通安全教室の開催による交通安全の推進を図る。</p> <p>○消費者センター相談員の養成に向けた取組を進める。</p> <p>○関係機関・団体等の状況把握と連携強化を図る。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	災害応急対策事業	◎	総務部	防災対策室
②	町会等管理街路灯維持支援事業	◎	総務部	市民連携室
③	消費生活安定向上事業	◎	総務部	市民連携室
④	交通安全対策事業	◎	総務部	市民連携室
⑤	栗沢地区整備事業	○	栗沢支所	総務課
6	震災復興活動支援事業	◎	総務部	防災対策室
7	市民の安全と安心を高める推進事業	◎	総務部	市民連携室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-2 安全・安心な体制の確立

(3) 総合的な雪対策の推進

冬期間の生活を快適に送ることができるよう、雪に強い道路などの生活基盤や除排雪体制を整えとともに、市民との協働による地域除排雪支援を進めます。また、雪との共生をめざし、雪を楽しみ利用する取り組みを進めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.89 点
	II		重要度	高	31 位/38 項目中
					4.61 点
					1 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	凍結遅延舗装箇所数	39 箇所 (H18 年度)	60 箇所 (H29 年度)	41 箇所 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	3 事業
			○	—
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○除雪業務の大工区化や直轄機動班の増強、除排雪機械の計画的な更新・増強等を行い、除雪業務の効率化と迅速な対応、機動力の強化が図られた。 ○設計基準降雪量の見直しなど、大雪傾向を踏まえた予算確保により、除雪業務への新規参入業者も現れ、少しずつ民間所有の機械の更新も進んでいる。 ○急な坂道等の凍結遅延舗装の実施や冬期間の融雪剤の散布により、路面凍結によるスリップ抑制を図った。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の高齢化や生活様式の多様化により、道路除排雪へのニーズが複雑化してきている。 ○民間所有でも除排雪専用機械の更新は、なかなか進まない。 ○除雪車の運転手の高齢化などにより、担い手不足となっている。 ○整備済み凍結遅延舗装の経年変化による劣化が著しく、再整備が必要な箇所が増加している。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○全庁体制による除排雪対策本部において、地域との連携を強化していく。 ○除排雪専用の機械について、民間の保有状況を確認しながら計画的な更新に努める。 ○ICT を活用した除排雪支援システムにより、運転手の経験不足を補完する。 ○凍結遅延舗装について、整備済み箇所の再整備も含めて計画の見直しを行う。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	除排雪事業	◎	建設部	土木課
②	除排雪用機械整備事業	◎	建設部	土木課
③	脱スパイクタイヤ対策事業	×	建設部	土木課
4	融雪施設設置資金融資事業	◎	健康福祉部	福祉課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-3 快適な市民生活の基盤整備

(1) 計画的な土地利用の推進

機能的で魅力的な都市環境の形成や優良農地、森林地域の保全を図り、緑豊かな自然と調和のとれた土地利用をめざします。

また、市街地の拡大を抑制し、未利用地の有効活用による都市の再構築を進め、市民生活の利便性を高める市街地の形成を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.82 点
					32 位/38 項目中
	重要度		低	3.67 点	
				28 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
関連成果指標	関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	2 事業
			○	2 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○社会経済情勢の変化に対応するため、H27 より都市計画マスタープラン、緑の基本計画の見直しを行っている。 ○都市計画道路や都市施設の変化、土地利用状況及び建物状況を把握し、図書作成・データ更新を行っている。 ○開発行為の事前協議に関する指導等により、良質な宅地の供給と無秩序な市街化の防止に努めている。 			
課題等				
今後の方針等	○継続して実施する。			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	都市計画マスタープラン等推進事業	○	建設部	都市計画課
②	都市再構築事業	◎	建設部	都市計画課
3	都市計画用途地域事業	◎	建設部	都市計画課
4	都市計画総務事業	○	建設部	都市計画課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-3 快適な市民生活の基盤整備

(2) 住宅・住環境の整備

だれもが安全で快適に移動できる歩道空間や、生活に密着した生活道路の整備を計画的に進めるとともに、市営住宅の建て替えや居住水準の向上を図り、良質な民間住宅の建設を促進するなど、市民が安心して住み続けられる住環境の向上を図ります。

また、災害や事故に強い上下水道施設の構築を進めるとともに、健全な事業経営のもと、安全で安心な水道水の供給や下水道の利用促進を図ります。

さらに、広域交通網の充実を促進するとともに、地域の特性に合ったバスなど公共交通機関のネットワーク化を進め、利便性の高いまちづくりを進めます。

■市民の評価

(裏面に掲載)

■成果指標の達成状況

	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
関連成果指標	B	市道舗装率	61.8% (H18年度)	68.3% (H29年度)	65.9% (H27年度)
	A	公共下水道水洗化率	97.8% (H18年度)		98.3% (H27年度)

■事務事業評価 (内部評価)

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	9事業
			○	9事業
			△	4事業
			×	1事業
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○幹線道路及び生活道路の改良舗装、橋梁補修工事、歩道の新設とバリアフリー化を行い、道路・橋梁の長寿命化と通学路等の安全確保を図った。 ○H25改定の岩見沢市公営住宅等長寿命化計画に基づき北5条団地建替を実施。 ○民間建築物の耐震化を促進するため、診断・工事にかかる費用の一部を補助。 ○水道事業の北村、栗沢町との事業統合を行い、配水設備の効率化と老朽管の更新、設備の耐震化を進めている。 ○市の公共交通の在り方や具体的な取組を検討し、「岩見沢市生活交通ビジョン」及び「岩見沢市地域公共交通網形成計画」を策定。 ○都市計画マスタープランに基づき、「都市内ループ道路」や「地域間連携ルート」及び岩見沢にふさわしい駅前通の整備促進を進めている。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○整備要望の増加や老朽化の進行、労務単価、資材等の値上げによる建設コスト増が進んでおり、計画的に推進するための予算確保とコスト削減が必要。 ○バス路線再編と利用者数向上、交通空白地域への対応及び市営バスへの対応が必要。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○状況把握に努めつつ、優先順位をつけながら実施するとともに、コスト削減及び地域との連携による効率的な整備を進める。 ○人口減少・少子高齢化を見据えた計画的な維持管理及び整備を推進する。 			

■市民の評価

住宅・住環境の整備					
満足度・重要度	評価		満足度	高	3.24 点
	I		重要度	高	9 位/38 項目中
満足度・重要度		II	満足度	低	2.90 点
	重要度		高	29 位/38 項目中	
市民の利便性の向上					
満足度・重要度	評価		満足度	低	2.90 点
	II		重要度	高	29 位/38 項目中
満足度・重要度		II	満足度	低	4.03 点
	重要度		高	12 位/38 項目中	

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	生活交通確保対策事業	×	企画財政部	企画室
②	道路改良事業（交付金）	△	建設部	土木課
③	道路改良事業（地特）	◎	建設部	土木課
④	道路改良事業（単独）	△	建設部	土木課
⑤	歩道造成事業（単独）	◎	建設部	土木課
⑥	道路緊急整備事業	○	建設部	土木課
⑦	街路事業（交付金）	◎	建設部	土木課
⑧	公共サイン管理事業	○	建設部	都市計画課
⑨	市営住宅建設事業	◎	建設部	建築課
10	特定地方交通線転換関連事業	○	企画財政部	企画室
11	土木総務管理事業	○	建設部	建設管理課
12	道路管理事業	△	建設部	建設管理課
13	橋りょう維持事業	△	建設部	土木課
14	道路管理事務所管理事業	○	建設部	土木課
15	道路維持事業	○	建設部	土木課
16	住居表示実施事業	○	建設部	都市計画課
17	市営住宅管理事業	◎	建設部	建築課
18	市営住宅修繕事業	○	建設部	建築課
19	北村勤労者住宅管理事業	◎	建設部	建築課
20	栗沢福寿住宅管理事業	◎	建設部	建築課
21	建築管理事業	◎	建設部	建築課
22	民間大規模建築物耐震診断補助事業	◎	建設部	建築課
23	民間大規模建築物耐震改修補助事業	○	建設部	建築課
24	水道事業（企業会計）	—	水道部	業務課
25	下水道事業（企業会計）	—	水道部	業務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

1-3 快適な市民生活の基盤整備

(3) 地域情報化の推進

信頼性の高い情報通信基盤の整備と運用や、さまざまな分野での情報通信技術の利活用を進め、市民生活の質的向上を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.09 点	
			III			18 位/38 項目中
				重要度	低	3.48 点
						35 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	高速通信網の世帯カバー率	96.5% (H18 年度)	100% (H29 年度)	100% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	4 事業
			○	—
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○地上波デジタル放送への移行に伴い、視聴できない地域に無線共聴設備を設置し、難視聴区域の解消を図った。</p> <p>○他地域に先駆け、ICT 基盤の整備・活用を推進し、次世代農業気象システムや児童見守りシステム、双方向遠隔学習システム、遠隔画像診断システムなど、農業、教育、医療、健康、安全、行政の各分野において市民や企業が情報化の恩恵を享受できるための施策を展開した。</p> <p>○地域情報化通信拠点施設である自治体ネットワークセンターの効率的・効果的な運営及び維持管理を行い、地域における情報活用能力の向上に寄与している。</p>			
課題等	<p>○地域課題解決に向けた活用を図るためには、各分野・部門間、関係機関等との連携が必要。</p> <p>○システムの適正な維持管理運用に向け、計画的な設備更新が必要。</p> <p>○より多くの市民が情報化の恩恵を受けるためには、光回線の拡充や情報リテラシーの向上支援等など、ハード・ソフト両面から情報格差を解消していく必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○北大 COI（センター・オブ・イノベーション）「食と健康の達人」への参画や健康経営都市の理念に基づき、健康分野における利活用を図る。</p> <p>○農業分野、除排雪分野での ICT 利活用を進める。</p> <p>○官民共同によるサービスエリアの拡充や FWA サービスの充実。</p> <p>○自治体ネットワークセンターの計画的な設備更新と適正な管理運営。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	地域情報化推進事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
2	地上デジタル放送難視聴地区解消事業	◎	総務部	市民連携室
3	高度情報通信基盤整備事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
4	自治体ネットワークセンター管理事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-1 健康に暮らせるまちづくり

(1) 健康づくりの推進

市民が健康で生きがいのある生活を送ることができるよう、健康教育や健康相談の充実を図り、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを促進するための環境を整えます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.30 点
	III		満足度	高	7 位/38 項目中
			重要度	低	3.79 点
				低	23 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
関連成果指標	A	生活習慣改善や健康推進のための教室への参加者数	3,246 人 (H18 年度)	➡	7,365 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	1 事業
			○	4 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○健康に関する情報や施策、成果を共有するコミュニティ体制の構築に向け、H27 に北大 COI に参画するとともに、商工会議所、教育大学等との連携を図っている。</p> <p>○生活習慣病の予防を重点に、訪問指導、健康相談、健康教育を実施し、市民の健康増進を支援している。</p> <p>○岩見沢市オリジナル健康体操「ひゃっぴい体操」の普及を図るとともに、教育大学岩見沢校や「健康と福祉を高める市民会議」が実施するイベント等において、市民の健康意識向上に向けた取組を推進している。</p> <p>○健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、貯めたポイントを特典と交換できるなど、楽しみながら健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進している。</p>			
課題等	<p>○北大 COI と連携した取組が市民に十分浸透していない。</p> <p>○健康づくり活動が一部の市民のみとなっている。市民の健康に対する意識向上を図り、より多くの市民の参加を促していく必要がある。</p> <p>○健康づくり事業は若い世代の参加が少ない。</p>			
今後の方針等	<p>○北大 COI との連携により、若い世代から高齢者まで気軽に参加できる健康ポイントの整備を検討するとともに、健康ひろばにおいて気軽に健康チェックができる場や測定データを見える化する環境を整備する。</p> <p>○市民が楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、ニーズに合った事業展開を図る。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	健康増進事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
②	市民健康づくり推進事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
③	健康コミュニティ推進事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
4	健康と福祉を高める推進事業	◎	健康福祉部	福祉課
5	保健総務管理事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-1 健康に暮らせるまちづくり

(2) 病気の予防と早期発見

生涯にわたり心身ともに生き生きとした生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防、各種疾病・感染症の発症および、まん延予防に取り組み、公衆衛生の向上、市民の健康保持を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.43 点
	I		満足度	高	5 位/38 項目中
			重要度	高	4.11 点
				高	9 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	各種がん検診受診者数	13,398 人 (H18 年度)	➡	11,503 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	1 事業
			○	2 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○生活習慣病の予防と早期発見、介護予防に向け、健康診査及びがん検診を実施している。</p> <p>○一定年齢者を対象に、H24 から子宮頸がん・乳がん・肝炎ウィルスの無料検診を、H24～27 には、大腸がん無料検診を実施している。H28 からはがん検診の自己負担額を大幅に引き下げ、受診を促している。</p> <p>○後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドック検診費用の一部を助成しており、ほぼ定員いっぱいの被保険者に受診されている。</p> <p>○感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種や結核健診、エキノコックス症検診を実施している。</p>			
課題等	<p>○健康診査及びがん検診については、受診率の向上を図るため、受けやすい体制づくりや健康づくりに対する意識啓発を図っていく必要がある。</p> <p>○人間ドック及び脳ドック検診については、定員を上回る申し込みが続いており、定員増を検討する必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○H28 からはがん検診の自己負担額を大幅に引き下げ、受診を促す。</p> <p>○受診者の利便性に合わせた健診体制の見直しを図るとともに、自己負担額引き下げの周知を徹底するなど受診勧奨の強化を図り、受診者の増加につなげる。</p> <p>○人間ドック及び脳ドックについては、医療機関との連携を図り、定員増について検討する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	成人検診推進事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
②	疾病予防推進事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
③	成人検診推進事業	◎	健康福祉部	国保医療助成課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-1 健康に暮らせるまちづくり

(3) 医療体制の充実

市民が安心して、信頼して質の高い医療サービスを受けられるよう、市立総合病院を核とした医療体制の充実に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら休日・夜間における急病患者に対する医療体制を整えます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.19 点
	I		満足度	高	10 位/38 項目中
			重要度	高	4.41 点
				高	2 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	—	人口 10 万人当たりの医師数	144 人 (H18 年度)	設定なし	153 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	事務事業 評価内訳	◎	3 事業
		○	2 事業
		△	—
		×	—
主な取組と成果	<p>○市立総合病院では、高度な医療を推進するために不可欠な医療機器を計画的に整備している。また、医師や看護師をはじめとする医療スタッフの確保に努めるとともに、院内保育園を開設し、子育て中でも働きやすい環境の整備を行った。地域医療連携室の設置、充実を図り、他の医療機関等との連携を強化して、地域医療体制の充実を図っている。</p> <p>○診療所業務は指定管理者制度により運営している。</p> <p>○救急医療体制として、夜間一次救急は市内病院医師による当番制にて夜間急病センターで対応し、二次救急として主に市立総合病院で対応している。休日は市内各病院による当番制にて対応している。</p> <p>○入院治療が必要な小児の重症患者の医療を確保するため、市立総合病院等において、通年の小児科医の日直体制を整えている。</p>		
課題等	<p>○市立総合病院においては、良質な医療を提供するための医療機器等の計画的な整備に向けた予算確保を図るとともに、医療技術者の確保や地域医療連携体制の更なる強化のための人材育成・配置が必要である。</p> <p>○地区人口が減少する中で、診療所の存続が課題となっている。</p> <p>○市立総合病院による二次救急対応が増加してきており、医師の負担軽減策を検討するとともに、役割機能の明確化を図る必要がある。</p>		
今後の方針等	<p>○地域完結型医療提供体制のもと、病床機能の分化を図り、圏域内における各医療機関の機能を明確化し、市立総合病院が地域のセンター病院としての役割を担い、医療の質の向上を図るとともに、圏域内での中核的な医療機関をめざす。</p>		

	<p>○市立総合病院及び市立栗沢病院の院舎は、経年による老朽化が進行しており、また、新たな医療ニーズに対応できない状況にあるため、改築、大規模改修などについて検討が必要である。</p> <p>○美流渡・毛陽・万字地区連絡会において、健康を維持するために診療所との連携を図る。</p>
--	---

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
1	夜間急病センター運営事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
2	在宅当番医制委託事業	◎	健康福祉部	健康づくり推進課
3	小児救急医療支援事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
4	診療所運営事業	◎	栗沢支所	保健福祉課
5	病院事業（企業会計）	◎	市立病院事務部	管理課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-2 地域福祉の推進

(1) 地域福祉の推進

市民一人ひとりが地域における相互扶助の理念のもと福祉に対する意識を高め、地域福祉の担い手としての自覚を持ち、多様な地域活動に取り組むことにより、すべての人が住み慣れた地域で助け合い、支え合いながら、安心して充実した生活を送ることができるまちづくりをめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.13 点
	Ⅲ		重要度	低	11 位/38 項目中
			満足度	高	3.71 点
			重要度	低	27 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	福祉ボランティア登録団体数	34 団体 (H18 年度)		26 団体 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	5 事業
			○	1 事業
			△	2 事業
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉の推進及び交通遺児の福祉増進に必要な財源を充てるため、地域福祉基金（積立金）を設置している。 ○地域福祉活動の拠点として、広域総合福祉センター、栗沢福祉団体活動センターの管理運営を実施するとともに、ボランティア活動の充実を図っている。 ○社会福祉協議会に対し、自らが策定した「発展強化計画（H23-H29）」の事業体系に基づき、運営補助を行っている。 ○福祉関係 4 団体に対する運営補助を行っている。 ○民生委員児童委員協議会への交付金を交付している。 ○地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金や見舞金を交付している。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員児童委員の担い手が不足しているほか、近所づきあいの希薄化や個人主義、権利意識の高まりに伴い、活動が難しくなっている。 ○社会福祉協議会運営基盤の充実のため、自主財源確保や会員制度趣旨の啓発、入会促進に努める必要がある。 ○災害弔慰金の支給にあたっては、対象者となる被災者等の把握方法の精度向上や適正な支給額の検証、社会背景に沿った支給方法への見直し等が必要。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○岩見沢市地域福祉計画（H29-H33）を H28 年度中に策定する。社会福祉協議会や地域住民及び福祉・保健等関係団体や事業者等、各種ネットワークの形成や連携強化を図る。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	民生委員児童委員協議会運営費交付等事業	○	健康福祉部	福祉課
②	子育て世帯臨時特例交付金支給事業	◎	健康福祉部	福祉課
③	臨時福祉給付金支給事業	◎	健康福祉部	福祉課
④	社会福祉協議会運営補助事業	◎	健康福祉部	福祉課
5	子育て支援商品券交付金事業	◎	健康福祉部	福祉課
6	災害救助事業	△	健康福祉部	福祉課
7	社会福祉総務運営事業	◎	健康福祉部	福祉課
8	栗沢福祉団体活動センター管理運営事業	△	栗沢支所	保健福祉課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-3 幸せに暮らせるまちづくり

(1) 子育て支援の推進

生まれてくる子どもたちが、家族や地域に祝福され健やかに育ち、支えるすべての人が、子育てを通じて喜びに満ちた生活を送ることができるまちづくりをめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.12 点
	I		満足度	高	13 位/38 項目中
			重要度	高	4.01 点
				高	13 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	—	子育て支援センターの利用者数	3,544 人 (H18 年度)	設定なし	5,165 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	24 事業
			○	11 事業
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<p>○であえーる岩見沢に子育て支援関連施設を集約し、子育て支援拠点「えみふる」を開設。全天候型の「あそびの広場」や親子ひろば「ひなたっ子」、子育て支援センター等を展開し、子育て支援サービス及び相談支援の充実を図っている。</p> <p>○市立総合病院の院内保育施設と一体で病児保育施設を新規に整備した。</p> <p>○栗沢地区の幼稚園と保育園の一元化を視野に、子育て施設等の整備にかかる基本構想を策定した。（栗沢認定こども園 H29 年 4 月開設）</p> <p>○赤ちゃんとその保護者を対象として、ブックスタートパックを贈るとともに、フォロー事業として、乳幼児を対象に読み聞かせや絵本の紹介を行う「ベビカフェ」を実施している。</p> <p>○育児の相互援助活動を行うファミリーサポート事業について、現在活動中の団体と協力し、H30 年度以降の事業化をめざし、提供会員の養成を行っている。</p> <p>○乳幼児健診や訪問事業を通じて養育に困難を抱えている家庭等の把握に努め、関係機関と連携し虐待予防に向けた支援につなげている。</p>			
課題等	<p>○放課後児童クラブの対象年齢拡大にあたり、受入体制の整備が課題。</p> <p>○児童虐待に関する市の役割の拡大や子どもの貧困対策など新たな課題への対応が必要である。</p>			
今後の方針等	<p>○H28 年度から本格運営している「えみふる」の各機関の連携・情報共有を図り、必要な人に必要な支援が必ず届くよう努める。</p> <p>○放課後児童クラブについては、小学校余裕教室や地域の遊休施設、新規整備等により受入施設を確保する。</p> <p>○ファミリーサポート制度の周知及び提供会員の養成、実施体制の検討を進める。</p> <p>○乳幼児健診未受診者への電話、訪問等を通じて、発達確認を継続して行っていく。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	児童手当等給付事業	◎	健康福祉部	福祉課
②	児童扶養手当給付事業	◎	健康福祉部	福祉課
③	助産施設運営事業	◎	健康福祉部	福祉課
④	母子等福祉事業	○	健康福祉部	福祉課
⑤	不妊治療費助成事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
⑥	妊婦乳幼児健康診査事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
⑦	母子健康づくり事業	○	健康福祉部	健康づくり推進課
⑧	乳幼児等医療助成事業	◎	健康福祉部	国保医療助成課
⑨	小学生通院医療費助成事業	◎	健康福祉部	国保医療助成課
⑩	産前産後ヘルパー事業	◎	教育部	子ども課
⑪	児童厚生施設運営事業	◎	教育部	子ども課
⑫	子ども・子育て支援事業	◎	教育部	子ども課
⑬	子育て支援センター事業	◎	教育部	子ども課
⑭	つどいの広場事業	◎	教育部	子ども課
⑮	子育て短期支援事業	○	教育部	子ども課
⑯	ファミリーサポート事業	○	教育部	子ども課
⑰	子育て支援拠点整備事業	◎	教育部	子ども課
⑱	保育所入所運営事業	◎	教育部	子ども課
⑲	病児・病後児保育運営事業	○	教育部	子ども課
⑳	栗沢地域子育て施設等整備事業	◎	教育部	子ども課
㉑	留守家庭児童対策事業	○	教育部	子ども課
㉒	フッ化物洗口推進事業	◎	教育部	子ども課
㉓	児童厚生施設改修事業	×	教育部	子ども課
㉔	ブックスタート事業	○	教育部	図書館
25	災害遺児手当支給事業	○	健康福祉部	福祉課
26	未熟児養育医療給付事業	◎	健康福祉部	国保医療助成課
27	育児支援家庭訪問事業	◎	教育部	子ども課
28	子育て支援拠点検討事業	◎	教育部	子ども課
29	保育所管理運営事業	◎	教育部	子ども課
30	地域保育センター事業	◎	教育部	子ども課
31	へき地保育所運営委託事業	◎	教育部	子ども課
32	へき地保育所運営事業	○	教育部	子ども課
33	病児保育施設整備事業	◎	教育部	子ども課
34	栗沢保育園運営補助事業	◎	教育部	子ども課
35	栗沢地域子育て施設等構想策定事業	◎	教育部	子ども課
36	あそびの広場運営事業	◎	教育部	子ども課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-3 幸せに暮らせるまちづくり

(2) 高齢者施策の推進

高齢者の社会活動への参加促進や福祉サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.09 点
	I		満足度	高	17 位/38 項目中
			重要度	高	4.16 点
				高	8 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	B	要介護（要支援）認定者率	15.95% (H18 年度)	20.00% (H26 年度)	20.06% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	10 事業
			○	10 事業
			△	3 事業
			×	—
主な取組と成果	<p>○地域での自立した生活と介護予防に向け、介護予防に関する知識の普及や生活指導を行うとともに、生活機能が低下しつつある高齢者を対象に介護予防事業を実施している。</p> <p>○認知症高齢者及びその家族を支援する体制の構築を図るため、認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置、認知症サポーター養成事業、市民後見人の養成等を実施している。</p> <p>○H24 より民間委託によるコンタクトセンターを活用、高齢者安心サポートを実施し、安否確認や困りごと相談等を行っている。</p> <p>○関係団体等と連携し、高齢者の生きがいづくりのための各種事業を実施するとともに、バス乗車券を交付し、外出・交流機会の拡充を図っている。</p> <p>○介護保険事業の適正な運営に努めている。</p>			
課題等	<p>○生活機能が低下している状態が潜在化している人へのアプローチや介護予防事業への参加促進が課題となっている。</p> <p>○相談内容が複雑化してきており、きめ細かな対応を行うため専門職を確保していく必要がある。</p> <p>○バス乗車券交付については、公共交通見直し等も含めた市全体の施策の中で検討していく必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○介護予防・生活支援サービスの資源開発等を推進する。</p> <p>○認知症高齢者の地域での生活を支える体制の構築を図る。</p> <p>○介護保険制度の改正への適切な対応と円滑な運営を図っていく。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	敬老事業	○	健康福祉部	高齢介護課
②	老人クラブ活動運営事業	○	健康福祉部	高齢介護課
③	市民後見推進事業	○	健康福祉部	高齢介護課
④	高齢者の生きがいがづくり推進事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
⑤	高齢者の健康づくり推進事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
⑥	長寿祝金支給事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
⑦	介護サービス利用者負担軽減事業	○	健康福祉部	高齢介護課
⑧	地域除排雪活動支援事業	○	健康福祉部	高齢介護課
⑨	緊急通報装置等運営事業	○	健康福祉部	高齢介護課
⑩	高齢者バス無料乗車券等交付事業	△	健康福祉部	高齢介護課
⑪	老人移送サービス事業	△	栗沢支所	保健福祉課
⑫	高齢者の健康づくり推進事業	◎	栗沢支所	保健福祉課
⑬	地域支援事業（特別会計）	◎	健康福祉部	健康づくり推進課
14	老人福祉施設入所運営事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
15	東栄デイ・サービスセンター管理事業	○	健康福祉部	高齢介護課
16	介護サービス提供基盤等整備事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
17	高齢者福祉センターふれあい管理事業	◎	健康福祉部	高齢介護課
18	軽費老人ホーム運営事業	○	健康福祉部	軽費老人ホーム
19	北村生活支援ハウス管理事業	◎	北村支所	保健福祉課
20	北村デイ・サービスセンター管理事業	△	北村支所	保健福祉課
21	北村老人保健施設助成事業	◎	北村支所	保健福祉課
22	高齢者福祉センターえみる管理事業	○	北村支所	保健福祉課
23	栗沢・美流渡デイ・サービスセンター管理事業	○	栗沢支所	保健福祉課
24	介護保険事業（特別会計）	—	健康福祉部	高齢介護課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-3 幸せに暮らせるまちづくり

(3) 障がい者施策の推進

障がいのある人が地域の中で自立し、生きがいを持ちながら、安心してその人らしい生活を送ることができる「共生社会」の実現をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	3.05 点
	II		満足度	20 位/38 項目中	
			重要度	高	3.97 点
				16 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	—	障がい者の就労率	3.07% (H18 年)	設定なし	2.79% (H27 年)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	7 事業
			○	—
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<p>○障がいのある人が持つ能力や適性に応じて自立した生活を送ることができるよう、障害福祉サービスの提供体制を充実・確保し、適切な支給決定を行うとともに、市が実施主体となって地域生活支援事業を実施している。</p> <p>○発達支援センターにおいて、障がいや発達の遅れの早期発見や相談支援、関係機関との連携による訓練指導等を行っている。</p> <p>○在宅重度心身障がい者世帯に対し、緊急通報装置を貸与し、急病時や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図っている。</p>			
課題等	○要支援児童の増加やニーズへの対応、早期の療育訓練の実施に向け、関係機関との連携、情報共有等を円滑に進めることが必要。			
今後の方針等				

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	障害者自立支援給付事業	◎	健康福祉部	福祉課
②	障害者自立推進事業	◎	健康福祉部	福祉課
③	身体障害者年金支給事業	×	健康福祉部	福祉課
④	高齢者・子ども・障がい者と地域との共生空間整備事業	◎	健康福祉部	福祉課
⑤	児童療育事業	◎	教育部	子ども課
⑥	在宅介護手当支給事業	◎	北村支所	保健福祉課
7	重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業	◎	健康福祉部	国保医療助成課
8	特別支援教育振興事業	◎	教育部	学校教育課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

2 人にやさしい健康・福祉のまちづくり

2-3 幸せに暮らせるまちづくり

(4) 社会保障の充実

安心な暮らしを支える国民健康保険・後期高齢者医療制度、国民年金制度の安定した事業運営が図られるよう制度の周知に努めるとともに、生活に困きゅうしている市民に対し、その程度に応じて必要な保護や自立に向けた支援に努めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.75 点
	II		重要度	高	34 位/38 項目中
					4.19 点
					7 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	国民健康保険料の収納率	94.34% (H18 年度)		92.80% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	4 事業
			○	3 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険事業及び後期高齢者制度の適切かつ円滑な運営に向けた取組を行っている。 ○メタボリックシンドローム高リスク者の早期発見と生活習慣の改善による重症化を抑制するための特定健康診査・特定保健指導を実施している。 ○国保加入者に対する健康教育及び各種検診を実施するとともに、レセプト点検、第三者行為求償、医療費通知、データヘルス事業による情報分析等により医療費適正化を図っている。 ○生活保護に至る前段階の生活困窮者の自立支援に向け、H25 に岩見沢市生活サポートセンター「りんく」を開設。自立相談支援を実施しているほか、住居確保のための給付金の支給や就労準備支援、生活保護受給世帯等の中学生を対象とした学習支援等を行っている。 ○生活保護被保護者の自立の助長と生活保護の適正かつ円滑な運営のための取組を行っている。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○H30 年度からの国保広域化に向けた対応を図る必要がある。 ○特定健診受診率向上を図る必要がある。 ○生活困窮者の自立に向け、ノウハウを有する相談支援員の確保や協力企業の拡大による就労先等の確保、学習支援の参加促進を図る必要がある。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診未受診者への電話勧奨を実施し、受診率向上を図る。 ○りんく利用者数に応じた相談支援員の適正配置を図るとともに、就労先等の十分な確保や求人登録企業の増加、学習支援の周知による参加者の増加を図る。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	生活困窮者自立促進支援事業	◎	健康福祉部	保護課
②	特定健康診査等事業（特別会計国民健康保険費）	△	健康福祉部	国保医療助成課
③	保健衛生普及事業（特別会計国民健康保険費）	◎	健康福祉部	国保医療助成課
④	医療費適正化対策事業（特別会計国民健康保険費）	◎	健康福祉部	国保医療助成課
5	国民年金推進事業	○	総務部	市民サービス課
6	後期高齢者医療事業（一般会計）	◎	健康福祉部	国保医療助成課
7	生活保護運営事業	○	健康福祉部	保護課
8	生活保護費給付事業	○	健康福祉部	保護課
9	国民健康保険事業（特別会計）	—	健康福祉部	国保医療助成課
10	後期高齢者医療事業（特別会計）	—	健康福祉部	国保医療助成課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-1 教育の充実と生涯学習の推進

(1) 学校教育の充実

自ら学び考える力や豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するとともに、時代の変化に対応し、地域の特性を生かした質の高い教育を提供できるよう環境の整備を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.09 点
	I		満足度	高	19 位/38 項目中
			重要度	高	4.03 点
				高	11 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	不登校児童生徒の割合	0.77% (H18 年度)		0.99% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	36 事業
			○	19 事業
		△	3 事業	
		×	—	
主な取組と成果	<p>○中学校への入学に際して、すべての中学校からいずれかを選択できる「中学校選択制度」やメープル小学校の「小規模特認校制度」を実施し、中学校選択制度では H20-28 で 363 人、小規模特認制度では H22-28 で 15 人が利用している。</p> <p>○特色ある教育活動を推進するため、各学校が実情に応じて実施する事業への支援を行うことにより、魅力ある学校づくりにつながっている。</p> <p>○ICT を活用した教育用コンテンツの作成や双方向遠隔学習の実施、教職員の情報活用研修の実施等を行い、効果的な授業や ICT 適応力・情報活用能力向上を図っている。</p> <p>○いじめ、不登校等の未然防止、早期解決に向け、教育支援コーディネーターを相談窓口として配置、専門家スタッフによる教育相談体制を構築している。</p> <p>○新たな学校給食共同調理所の整備に向け、H28 に基本・実施設計が終了。</p> <p>○市内各小中学校の適正配置・適正規模についての検討を行っている。</p>			
課題等	<p>○学校活動支援においては、予算の 3 倍を超える要望がある。</p> <p>○教職員のネットリテラシーを解消する必要がある。</p> <p>○引きこもり傾向の子どもに対する訪問支援の充実を図る必要がある。</p> <p>○発達障害等に係わる相談が増加しており、特別支援教育の視点から教育相談に対応できる専門家スタッフが必要。</p> <p>○統合対象校の PTA、地域との合意形成に至っていない。</p>			
今後の方針等	<p>○魅力ある事業に重点配分することで各学校の創意工夫を促す。</p> <p>○子どもが抱える問題を早期に把握し、支援できる体制を構築する。</p> <p>○次期配置計画策定の際には、早期から PTA、地域住民への説明を行うことで、合意形成を図る。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	教育情報システム化推進事業	○	教育部	学校教育課
②	学校図書館資源共同利用事業	○	教育部	学校教育課
③	みらい広がる学校活動支援事業	◎	教育部	指導室
④	教育相談事業	◎	教育部	指導室
⑤	スクールソーシャルワーカー活用事業	◎	教育部	指導室
⑥	登校支援ステップアップ事業	○	教育部	指導室
⑦	児童見守りシステム推進事業	○	教育部	指導室
⑧	外国語指導助手活用事業	○	教育部	指導室
⑨	特別支援教育推進事業	○	教育部	指導室
⑩	就学前幼児（言語）教育振興事業	○	教育部	指導室
⑪	教育研究所運営事業	○	教育部	指導室
⑫	教育指導振興事業	○	教育部	指導室
⑬	学校給食共同調理所管理事業	◎	教育部	学校給食課
⑭	学校給食共同調理所整備事業	◎	教育部	学校給食課
⑮	小学校校舎等管理事業	△	教育部	教育施設課
⑯	岩見沢小学校校地環境整備事業	◎	教育部	教育施設課
⑰	第一小学校校地環境整備事業	◎	教育部	教育施設課
⑱	志文小学校校地環境整備事業	◎	教育部	教育施設課
⑲	小学校校舎等耐震化事業	◎	教育部	教育施設課
⑳	幼稚園就園特例奨励事業	◎	教育部	子ども課
21	小学校理科教育等施設整備事業	○	教育部	学校教育課
22	教科書改訂による指導書等整備事業 （小学校）	◎	教育部	学校教育課
23	学校選択制事業	◎	教育部	学校教育課
24	小学校教育用コンピュータ管理事業	◎	教育部	学校教育課
25	スクールバス運行管理事業	◎	教育部	学校教育課
26	車両整備事業	◎	教育部	学校教育課
27	小学校就学援助事業	◎	教育部	学校教育課
28	児童健康管理事業	◎	教育部	学校教育課
29	小学校教職員健康管理事業	◎	教育部	学校教育課
30	学校管理事業	○	教育部	学校教育課
31	中学校理科教育等施設整備事業	○	教育部	学校教育課
32	教科書改訂による指導書等整備事業 （中学校）	◎	教育部	学校教育課
33	中学校教育用コンピュータ管理事業	◎	教育部	学校教育課
34	中学校就学援助事業	◎	教育部	学校教育課
35	生徒健康管理事業	◎	教育部	学校教育課
36	中学校教職員健康管理事業	◎	教育部	学校教育課
37	教育委員会運営事業	◎	教育部	学校教育課

事務事業名		評価	部 課 名	
38	教育委員会事務局管理事業	◎	教育部	学校教育課
39	教育委員会事務局移転事業	◎	教育部	学校教育課
40	教育情報システム化推進事業	○	教育部	学校教育課
41	小学校教育用コンピュータ整備事業	◎	教育部	学校教育課
42	中学校教育用コンピュータ整備事業	◎	教育部	学校教育課
43	通学区域審議会運営事業	○	教育部	学校教育課
44	学校給食共同調理所車両運行管理事業	◎	教育部	学校給食課
45	学力向上対策事業	○	教育部	指導室
46	教職員住宅管理事業	△	教育部	教育施設課
47	学校プール管理事業	○	教育部	教育施設課
48	中学校校舎等管理事業	△	教育部	教育施設課
49	小学校校舎等改築事業	◎	教育部	教育施設課
50	岩見沢小学校校舎等改築事業	◎	教育部	教育施設課
51	第一小学校校舎等改築事業	◎	教育部	教育施設課
52	志文小学校校舎等改築事業	◎	教育部	教育施設課
53	私学振興事業	○	総務部	庶務課
54		◎	教育部	子ども課
55	幼稚園管理事業	◎	教育部	子ども課
56	幼稚園就園奨励事業	◎	教育部	子ども課
57	教材教具整備事業	○	教育部	緑陵高等学校
58	学校管理事業	○	教育部	緑陵高等学校
59	高等学校費（特別会計）	—	教育部	緑陵高等学校

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

(余白ページ)

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-1 教育の充実と生涯学習の推進

(2) 生涯学習の推進

市民の学習ニーズに対応した学習機会・情報の提供を図るとともに、利用者の利便性が向上するよう施設やサービスの充実に努め、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境を整備します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.12 点
	III		重要度	低	14 位/38 項目中
					3.59 点
					30 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	市民 1 人当たり図書貸出数	3.64 冊/人・年 (H18 年度)	3.94 冊/人・年 (H29 年度)	4.74 冊/人・年 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	12 事業
			○	6 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<p>○生涯学習センター「いわなび」を拠点として、全世代を対象とした「いわみざわ市民大学」や、児童生徒を対象とした「いわなびチャレンジスクール」を開催している。</p> <p>○子どもから高齢者までの生涯学習機会を提供するとともに、学習成果を生かすことができる場の提供を図るなど、市民の自主的な学習活動を支援している。</p> <p>○社会教育活動の場として、生涯学習センターのほか、市民会館文化センター、北村ふるさと学習館、栗沢文化センター、北村自然体験宿泊学習館、北村環境改善センター、栗沢工芸館、来夢 21 等を管理運営している。</p> <p>○図書館では、図書館システムによる効率的な運営や利用者サービスの整備充実に図るとともに、ナイトライブラリーや図書館フェスティバル、学校と連携したブックトーク等の読書普及活動を行っている。</p> <p>○移動図書館車に代わる新たな図書サービスとして、各サービスセンターや他の公共施設及びスーパーでの取次・返却受付、郵送貸出サービスやブックカフェ事業等の館外活動を展開している。</p>			
課題等	<p>○市民大学の再受講率が約 8 割と高いものの、新規受講生割合が 2 割と低いため、新規受講生及び若い世代の受講者が参加しやすい実施内容・方法の見直しを検討する必要がある。</p> <p>○施設の中には老朽化が進んでいるものもあり、計画的な修繕とともに、利用状況に応じた廃止・統合を検討する必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○各種事業の実施による参加者拡大と自主サークルの育成による継続的な活動支援により、生涯学習センターの利用者増を図る。</p> <p>○「公共施設等総合管理計画」との整合性を図りながら、社会教育施設の廃止・統合等の計画を検討する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	いわみざわ市民大学開催事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
②	いわなびチャレンジスクール事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
③	生涯学習推進事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
④	地域図書サービス拠点整備事業	○	教育部	図書館
⑤	図書館運営事業	○	教育部	図書館
⑥	図書館システム更新事業	○	教育部	図書館
7	女性青年活動事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
8	社会教育委員活動事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
9	北村ふるさと学習館運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
10	自然体験宿泊学習館運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
11	生涯学習センター管理事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
12	北村環境改善センター運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
13	栗沢工芸館管理事業	○	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
14	市民会館文化センター管理事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
15	栗沢文化センター運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
16	社会教育施設整備事業	△	教育部	教育施設課
17	指定管理者制度導入事業	◎	教育部	教育施設課
18	北村学習交流館運営事業	○	教育部	図書館
19	来夢21施設管理事業	○	教育部	図書館

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-1 教育の充実と生涯学習の推進

(3) 地域との協働による教育の推進

学校、家庭、地域が連携・協力を図りながら、子どもたちが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、地域に信頼される開かれた学校づくりを進めるとともに、社会全体で青少年を健全に育てるための体制の充実に努めるなど、地域との協働による教育活動を推進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.09 点
	Ⅲ		重要度	低	16 位/38 項目中
			満足度	高	3.59 点
			重要度	低	31 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	学校開放をしている学校数	23 校 (H18 年度)	25 校 (H29 年度)	23 校 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	4 事業
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域全体で学校教育を支援する環境を推進するため、学校支援本部を設置、地域支援コーディネーターを配置して、学校の要望に応じたボランティアを派遣している。 ○学校施設を教育活動に支障のない範囲で、生徒や地域住民の利用に供することにより、地域コミュニティの拠点としての役割を担うとともに、開かれた学校づくりの推進が図られている。 ○少年の主張や子ども発明工夫展など、自ら考え行動するきっかけとなる事業を実施するとともに、地域団体と連携し、キャンプや各種大会など多様な体験・交流事業を実施している。 ○青少年問題協議会及び専門委員会により、ゲーム・インターネット・SNS に関する家族の約束を策定した。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○市主催の各種事業には参加者が年々減少している事業もあるため、事業の見直し、再構築を図る必要がある。 ○スマートフォンの普及に伴い、インターネットの利用における危険性を理解し、上手に利用していくために、子どもたちにどうアプローチし、ネット社会から守っていくか、具体的な方策の検討が必要である。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○各事業の開催時期やメニューの工夫、事業の再構築、各種事業の PR 方法等について検討する。 ○SNS を介した犯罪や問題行動に対して注意喚起を徹底するとともに、青少年センターによるネットパトロールの実施や関係機関との連携により、個人情報の漏えいやいじめ・中傷、不良行為などの問題行動の未然防止を図る。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	青少年非行防止事業	○	教育部	子ども課
②	青少年健全育成事業	◎	教育部	子ども課
3	学校開放事業（小学校）	◎	教育部	学校教育課
4	学校開放事業（中学校）	◎	教育部	学校教育課
5	学校・地域元気アップ支援事業	◎	教育部	指導室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-2 芸術文化・スポーツの振興

(1) 文化の薫り高いまちづくりの推進

市民の自主的な文化活動や地域に根ざした伝統的な文化・郷土芸能を守り、育てる活動への支援を進め、市民ニーズに対応した芸術文化活動の環境整備を図り、文化の薫り高いまちづくりを推進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.13 点
	III		満足度	高	12 位/38 項目中
			重要度	低	3.38 点
				低	37 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	市民の文化祭に参加した団体・個人数	8,736 人 (H18 年度)		9,840 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	5 事業
			○	2 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○「子ども文化祭」「市民の文化祭」の開催や「高齢者文化祭」の開催を支援するとともに、文化団体が実施する事業に対する支援を行い、自主的な文化活動の活性化を図っている。 ○市民が優れた文化芸術を鑑賞できる機会の充実を図るため、いわみざわ公園野外音楽堂「キタオン」と市民会館・文化センター「まなみーる」を拠点として、それぞれの施設の特性を生かした芸術性の高い公演を実施している。 ○郷土芸能活動団体を支援し、郷土芸能の保存・伝承を促進するとともに、郷土科学館での事業を通じて郷土への理解や文化の伝承、科学・自然に関する学習機会を提供している。 ○老朽化が著しい北村農業資料館は H28 年 3 月で閉館し、北村地域の郷土資料の伝承については、北村環境改善センター内に北村郷土資料コーナーを開設した。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○さらなる文化・芸術発表機会の充実を図る必要がある。 ○各種団体の指導者が高齢化してきており、指導者・後継者の育成・確保が課題となっている。 ○公演集客数が伸び悩んでおり、年齢構成やニーズに合わせたメニューの企画が必要。 ○市内資料館の老朽化が顕著であり、収蔵資料の整理、集約等を行いつつ、地域の魅力を再発見する施設として再編・整備が必要。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○市内各公共施設において、市民が気軽に文化活動を発表できる機会を設ける。 ○公演についての情報発信の充実を図る。 ○各種団体と連携し、後継者不足の解消を図る。 ○郷土科学館の展示方法等を見直すりニューアルに向け、基本構想等の策定を行う。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	文化のまちづくり事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
2	郷土科学館管理事業	○	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
3	地域文化振興事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
4	郷土芸能保存育成事業	○	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
5	文化財・文化遺産保存管理事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
6	絵画ホール運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
7	野外音楽堂管理事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-2 芸術文化・スポーツの振興

(2) スポーツ・レクリエーションの振興

市民が広くスポーツやレクリエーション活動に親しみ、健やかに暮らすことができるよう、スポーツ・レクリエーションの機会や環境の充実に努め、生涯スポーツの振興を図るとともに、スポーツを通じた交流による地域の一体感の向上を促進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	高	3.09 点
	Ⅲ		重要度	低	15 位/38 項目中
			重要度	低	3.44 点
					36 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	「体育の日」記念岩見沢市総合体育大会の参加者数	2,916 人 (H18 年度)		3,006 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価		事務事業 評価内訳	◎	12 事業
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○各種スポーツ団体への補助や市内スポーツ団体が実施する全国・全道大会の開催に対する補助、全国大会に出場する者に対する支援を実施し、競技スポーツの発展に寄与している。</p> <p>○小学生向けのスキー教室やスポーツ教室、一般市民向けのウォーキング・マラソン大会や歩くスキー教室等を開催し、スポーツに親しむことができる機会を提供している。</p> <p>○市内の各スポーツ施設は、指定管理者制度により運営している。一般利用のみならず、各種大会等を誘致するなど、積極的な活用が図られている。</p>			
課題等	<p>○ウォーキング・マラソンは H29 に第 30 回の節目を迎えることから、より魅力的で多くの参加者を集めるイベントにしていく必要がある。</p> <p>○参加者が減少しているイベントもあり、参加者を増やすための内容の検討や PR 方法について工夫する必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○ウォーキング・マラソンについては、歩いて終わりではなく観光的な要素を含めた大会をめざす。</p> <p>○指定管理者制度による運営を継続する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
1	スポーツ行事開催事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
2	スポーツ活動奨励事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
3	スポーツ推進委員活動助成事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
4	歩く健康づくり推進事業	○	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
5	体育施設管理庶務事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
6	北村体育施設管理事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
7	スポーツセンター・岩見沢トレーニングセンター運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
8	東山・岡山地区スポーツ施設運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
9	鉄北地区スポーツ施設運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
10	温水プール・北村プール運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
11	北村多目的体育館・土里夢公園パークゴルフ場運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
12	北村トレーニングセンター運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課
13	栗沢スポーツ公園運営事業	◎	教育部	生涯学習・文化・スポーツ振興課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

3 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

3-3 国際化への対応と地域間交流の推進

(1) 国際・地域間交流活動の推進

姉妹都市をはじめ、諸外国との交流による国際的感覚を兼ね備えた人材の育成を推進するとともに、市内に在住する外国人や観光などで訪れる外国の方にやさしいまちづくりを進めます。

また、国内の他地域との交流活動を通じて、互いの歴史や文化を理解する機会の充実に努め、地域の特性を生かした交流を進めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	3.02 点
	IV		重要度	低	22 位/38 項目中
			満足度	高	3.21 点
			重要度	高	38 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	中高生の国際交流事業参加者数	432 人 (H18 年度)	650 人 (H29 年度)	666 人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	—
			○	4 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○ポカテロ市・キャンビー市の姉妹都市国等からの訪問団の受入と本市中高生の訪問団派遣を行い、異文化に対する理解と認識を深め、国際性豊かな人材育成を図っている。</p> <p>○JET プログラムにより国際交流員を配置し、国際交流事業の円滑な取組を進めるとともに、市役所における通訳・翻訳業務や市民を対象とした英語指導、多文化理解事業に活用している。</p> <p>○東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し、岩見沢市のイベントや企業・特産品の PR 等での協力を得ている。</p> <p>○富山県砺波市との交流を続けており、「となみチューリップフェア」への参加や砺波市からの PR 訪問団の受入を行っている。</p>			
課題等	<p>○いかに姉妹都市交流について多くの市民・中高生に関心を持ってもらい、参加者を増やしていくかが課題となっている。</p> <p>○姉妹都市を訪問した団員の帰国後の国際交流事業への参画促進の方策を検討する必要がある。</p> <p>○東京岩見沢会・関西岩見沢会や砺波市との連携をいかに経済的連携に発展させていくかが課題。</p>			
今後の方針等	<p>○姉妹都市交流に関心を持ってもらえるよう、インターネットや SNS 等も積極的に利用し、情報発信していく。</p> <p>○姉妹都市提携 30 周年を迎え、国際交流員の有効活用を図りつつ、経済面・教育面での姉妹都市交流の深化を模索していく。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	国際交流推進事業	○	総務部	庶務課
②	国際交流員招致事業	○	総務部	庶務課
③	海外姉妹都市等派遣事業	○	総務部	庶務課
4	国内交流事業	○	総務部	庶務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-1 農林業の振興

(1) 食の安全と消費者の信頼確保

食の安全・安心と環境に配慮した農業を促進し、消費者に信頼される農産物の安定供給を図るとともに、地域の生産者と消費者との交流を促進して安全で新鮮な地場産品の理解や信頼を深め、地産地消を推進し地域経済の活性化を図ります。

また、農業と加工・流通業との連携を促進し、農産物のブランド化などを進め、消費拡大をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.96 点
	II		重要度	高	25 位/38 項目中
			満足度	高	4.00 点
			重要度	低	15 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	環境保全型農業に取り組むエコファーマー数	97 農業者 (H18 年度)		349 農業者 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	—
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○岩見沢市農産物消費拡大推進協議会を核とし、地産地消の推進、市内消費の拡大、首都圏・札幌圏の消費拡大、産地間交流（釧路市、紋別市）、農産品の付加価値向上支援、産地と消費地の交流等に取り組んでいる。</p> <p>○イベント等による販売・PR を行い、知名度の向上を図るとともに、新たな販路が確保されつつある。</p>			
課題等	○販路拡大や地産地消の推進を図るため、JA との協議や見直しを行いながら、より効果の高い事業を実施していく必要がある。			
今後の方針等	<p>○これまでのつながりや実績をもとに毎年見直しを行い、より効果を高いイベント販売の実施に努める。（回数より質を重視するとともに、岩見沢産農産物の地産地消・販路拡大につながるような事業実施）</p> <p>○関係機関・団体と連携し、最終的に農業者の所得向上につながる仕組みを構築していく。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	地産地消等所得向上対策事業	○	農政部	農務課
2	と畜場費（特別会計）	－	農政部	農務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-1 農林業の振興

(2) 農業の持続的な発展

関係機関・団体との連携を強化し、生産基盤の整備を進め、需要に応じた作物づくりや高収益作物の導入を図るなど、多様な取り組みを進め、専門的な農業経営の安定と発展を促進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.96 点
	II		重要度	高	4.00 点
			満足度	低	25 位/38 項目中
			重要度	高	15 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
外	一戸当たり農業産出額	1,114 万円/戸 (H18 年)		—
※平成 19 年以降公表されず。				

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	16 事業
			○	9 事業
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者の安定的な経営を支援するため、資金借入の際の利子補給や基盤整備にかかる支援等を行い農家負担の軽減を図るとともに、農業生産施設の適正な維持管理に努め、生産性の向上と農業被害の防止を図っている。 ○新技術の普及定着や営農計画支援、新規就農者・担い手等への土壌管理指導等を行っている。 ○生産面において不利な条件の農用地に対し、農業生産活動が継続的に行われるよう交付金を交付することで、耕作放棄地の発生抑制を図っている。 ○地元農産物を使用した加工品を取り扱うグループ・個人への支援により、農産物の高付加価値化・ブランド化と特産品開発の推進を図っている。 ○有害鳥獣被害対策として、被害防止設備の整備を行うとともに、岩見沢市有害鳥獣対策協議会が行うエゾシカ一斉捕獲の実施等を支援している。 ○農業の有する多面的な機能の維持・発揮に向け、市内 39 活動団体に対し交付金を交付、保全管理活動及び営農活動を支援している。 ○畜産経営の安定化を図るため、伝染性疾病予防に関する情報提供や乳牛検定の実施、家畜の診療や衛生管理指導、酪農ヘルパーの出役等を実施している。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○生産基盤施設の機能の経年劣化等、老朽化が進行している。 ○農業の多面的機能の維持・発揮に対する理解を深めるための取組が必要。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○生産基盤の維持管理と必要な施設の計画的な整備を推進し、生産性の向上と農業被害の防止に努める。 ○付加価値や所得向上につながる技術の普及や新たな農産加工品開発の推進に努める。 ○農用地・農業用排水等の地域資源の保全に向け、継続的な支援を行う。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	鳥獣対策事業	◎	農政部	農務課
②	市単独利子補給事業	◎	農政部	農務課
③	畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業	◎	農政部	農務課
④	農業経営緊急対策資金利子補給事業	◎	農政部	農務課
⑤	営農施設豪雪災害緊急対策特別資金利子助成事業	◎	農政部	農務課
⑥	農業経営基盤強化資金利子補給事業	◎	農政部	農務課
⑦	数量調整円滑化事業	○	農政部	農務課
⑧	農業生産活性化事業	○	農政部	農務課
⑨	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	◎	農政部	農業基盤整備課
⑩	道営土地基盤整備事業	◎	農政部	農業基盤整備課
⑪	耕地利用高度化推進事業	◎	農政部	農業基盤整備課
⑫	国営造成施設管理体制整備促進事業	◎	農政部	農業基盤整備課
⑬	道営広域農道整備事業	◎	農政部	農業基盤整備課
⑭	用排水施設維持管理事業	○	農政部	農業基盤整備課
⑮	基幹水利施設管理事業	○	農政部	農業基盤整備課
⑯	用排水施設維持管理事業（排水機場）	○	農政部	農業基盤整備課
17	地域農政推進事業	◎	農政部	農務課
18	畜産経営支援事業	◎	農政部	農務課
19	競馬場等施設管理事業	○	農政部	農務課
20	競馬場跡地整備事業	×	農政部	農務課
21	食料供給基盤強化特別対策事業	◎	農政部	農業基盤整備課
22	土地改良償還事業	◎	農政部	農業基盤整備課
23	大正池整備事業	—	建設部	公園緑地環境課
24	農業試験圃運営管理事業	○	農政部	北村産業振興課
25	農業拠点施設管理事業	○	農政部	北村産業振興課
26	農産加工施設維持管理事業	○	農政部	北村産業振興課
27	中山間地域等直接支払交付金事業	◎	農政部	栗沢産業振興課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-1 農林業の振興

(3) 担い手の育成・確保

地域農業の担い手となる効率的かつ安定的な経営体の育成・確保に努めるとともに、農地の利用集積を進め、意欲ある担い手による効率的な利用を促進するなど、力強い農業構造の確立を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.96 点
	II		満足度	25 位/38 項目中	
			重要度	高	4.00 点
				重要度	15 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	外	主業農家のうち認定農業者が占める割合	86.8% (H18 年度)	100% (H29 年度)	—

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	2 事業
			○	3 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○農業の担い手を育成・確保するため、関係機関・団体と連携・協力しながら経営管理能力の向上や経営改善の指導・助言、農業経営の法人化に対する支援、意欲ある担い手への農地の利用集積の促進等を行っている。</p> <p>○新規就農者の育成・確保に向け、国の支援制度を活用するとともに、市独自の施策として新規就農サポート事業（短期研修支援、就農技術習得支援など）及び新規参入支援事業（農用地取得・賃借料支援、ビニールハウス等導入支援、圃場整備支援など）による支援を行い、5年間で83人が就農している。</p>			
課題等	○農家戸数の減少や農業従事者の高齢化など担い手不足に伴う新規就農者や認定農業者、農地所有適格法人など、多様な担い手の育成・確保。			
今後の方針等	<p>○JA等の関係機関・団体と連携・協力しながら、経営管理能力の向上や経営改善の指導・助言、農業経営の法人化に対する支援をはじめとした各種事業を継続して実施していく。</p> <p>○新・農業人フェア等において当市の充実した支援制度を周知・PRするとともに、新規参入を検討している方を対象とした短期農業体験研修の実施等により、新規就農者の育成・確保を図る。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部 課 名	
①	担い手・農業法人等育成支援事業	○	農政部	農務課
②	新規参入支援事業	○	農政部	農務課
③	農業後継者等育成支援事業	○	農政部	農務課
④	次世代農業者支援対策資金利子補給事業	◎	農政部	農務課
5	農業振興地域管理事業	◎	農政部	農務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-1 農林業の振興

(4) 農村の振興

農地・農業用水等の地域資源を保全し、農業生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備を図るとともに、自然や農業とのふれあいを求める都市の人々のニーズに応え、都市と農村の交流を促進し、活力とうるおいのある農村づくりをめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.96 点
	II		重要度	高	25 位/38 項目中
			満足度	低	4.00 点
			重要度	高	15 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	浄化槽の設置基数	726 基 (H18 年度)	1,276 基 (H29 年度)	905 基 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	C	事務事業 評価内訳	◎	2 事業
			○	4 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地の利用集積と遊休農地の解消等に取り組み、農地面積に対し利用集積が 92%の集積率、遊休農地が 0.06%となっている。 ○農業用水路への生活排水の流入防止と農村の生活環境向上を図るため、農業集落排水の整備及び合併処理浄化槽設置を推進している。 ○農村体験公園（栗沢クラインガルテン）は指定管理者により管理運営しているとともに、H24 に開設した競馬場跡地市民農園は民間に委託し維持管理を行っている。また、栗沢クラインガルテンでは、H27.4 から市公共施設から排出される食物残さを利用して堆肥を製造している。 ○農業環境施設は、指定管理者制度により維持管理を行っている。 			
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地の利用集積が特定の担い手に集中する傾向にある。 ○遊休農地のほとんどが非農家への相続によるものであり、また土地の耕作条件が悪いことから、担い手への集積が進まない。 ○農業集落排水について、人口減少に伴い使用料収入が減少する一方、施設の老朽化が進んでおり、事業の効率化や収入の確保が課題となっている。 			
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ○特定の担い手に集中しないよう分散化して利用集積を図る。 ○農地パトロールを実施し、遊休農地の把握に努めるとともに、所有者に利用意向調査を実施する。 ○農業集落排水は、今後の処理人口の減少や施設の老朽化を踏まえ、公共下水道との統合や包括的な維持管理委託を含む事業運営を検討していく。 ○農村地域における合併処理浄化槽の設置に関する補助制度の理解は進んでいるが、継続して周知していく。 ○生ごみ堆肥化施設で生産された製品の適正な品質管理を行う。 			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	農業地域水洗化事業	△	農政部	農業基盤整備課
2	市民農園管理事業	◎	農政部	農務課
3	研修会施設維持管理事業	○	農政部	農業基盤整備課
4	交流施設維持管理事業	○	農政部	農業基盤整備課
5	クラインガルテン管理事業	○	農政部	栗沢産業振興課
6	クラインガルテン管理事業(生ごみ堆肥)	○	農政部	栗沢産業振興課
7	農業委員会活動事業	◎	農業委員会事務局	
8	農業集落排水事業(特別会計)	—	農政部	農業基盤整備課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-1 農林業の振興

(5) 森林の整備・活用

森林の機能や地域の特性に応じた多様な森づくりを進め、森林の多面的機能の確保など、森林の整備・保全を進めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	3.01 点
	IV		満足度	低	23 位/38 項目中
			重要度	低	3.55 点
				低	33 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
A	民有林のうち森林施業計画面積の割合	60.6% (H18 年度)		63.3% (H27 年度)
備考: 森林法の改正により、H24 年度から「森林施業計画」が「森林経営計画」に改正				

■事務事業評価 (内部評価)

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	3 事業
			○	—
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○森林の環境保全や防風林の風雪害や山火事等の災害防止のため、市有林の除・間伐や林道整備、監視業務等を行っている。</p> <p>○民有林の森林生産力の増進に向けた整備に対する補助を行っている。</p> <p>○森林浴や自然散策等、子どもから高齢者まで楽しめるレクリエーションと健康づくりの場として、万字炭山森林公園及び栗沢ふるさとの森冒険ランドの維持管理を行っている。</p>			
課題等				
今後の方針等	<p>○森林経営計画に基づき、引き続き計画的な除・間伐を実施し、市有林の適正な管理を行う。</p> <p>○民有林植栽に対する補助は、森林所有者の負担軽減となるため、引き続き実施する。</p> <p>○万字炭山森林公園及び栗沢ふるさとの森冒険ランドを、森林レクリエーション機能を活用した憩いの場として適正に維持管理する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	林業振興事業	◎	農政部	農務課
2	市有林管理事業	◎	農政部	農務課
3	公園施設管理事業	◎	農政部	農務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-2 商工業・観光の振興

(1) 活力ある商工業の形成

中小企業の経営基盤強化と安定化の促進を図り、地域産業の活性化を推進します。

また、企業誘致を進め、未分譲地の完売に努めるとともに、企業の集積による地域経済の基盤強化と雇用の創出を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.76 点
	II		満足度	33 位/38 項目中	
			重要度	高	3.90 点
				19 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
関連成果指標	A	製造品出荷額	609 億円 (H17 年)	➡	723 億円 (H26 年)
	外	商業商品販売額	3,256 億円 (H16 年)	➡	1,364 億円 (H26 年)
※調査方法の変更等により比較不能					

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	4 事業
			○	4 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<p>○市内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、金融機関と協調し、低利融資を実施している。また、商店街の活性化を図るため、関係団体との連携のもと、商店街の近代化に向けた活動を支援している。</p> <p>○起業を支援するため、専門家による助言・サポートや優秀なビジネスプランに対する奨励金の交付等を実施している。</p> <p>○製造業や情報通信業の企業誘致を図るため、企業意向調査等に基づく企業訪問や各種団体からの情報収集・分析、工場等設置事業所に対する課税免除等を実施しており、H26 で 2 社、H28 で 2 社への分譲が行われた。</p>			
課題等	<p>○近隣市を含めた商圈人口の減少や郊外型大型店の進出、インターネット販売や通信販売の増加等により、商店街の衰退が進行している。</p> <p>○経営者の高齢化が進み、後継者が決まっていない店舗等も多く、事業承継が課題となっている。</p> <p>○商店街の会員数（店舗数）が減少し、振興組合から任意組織への移行が進んでおり、組織の弱体化が進行している。</p>			
今後の方針等	<p>○地域内経済の好循環を目的として、商店街や経済団体等が主体的に取り組む商品券等発行事業として再編する。</p> <p>○商店街組織強化は、費用対効果を踏まえつつ、中心市街地活性化事業と連携し、市として適正な支援に努める。</p> <p>○企業間や異業種間の交流を進め、産業競争力の強化を図るとともに、進出意向調査等に基づく企業訪問や既存企業のフォローアップ活動を行い、企業誘致及び新たな設備投資、雇用創出を図る。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	商工金融円滑化事業	◎	経済部	商工労政課
2	公共用地等造成費繰出金	◎	企画財政部	財政課
3	宅地分譲事業	○	企画財政部	財政課
4	企業立地推進事業	○	企画財政部	企業立地情報化推進室
5	商工経営近代化促進事業	○	経済部	商工労政課
6	公設小売センター運営事業・鉄北地域 振興センター管理事業	◎	経済部	商工労政課
7	起業化促進事業	○	経済部	商工労政課
8	商店街近代化促進事業	△	経済部	商工労政課
9	いわみざわプレミアム付商品券発行事業	◎	経済部	商工労政課
10	公設卸売市場費（特別会計）	—	経済部	商工労政課
11	企業用地造成費（特別会計）	—	企画財政部	企業立地情報化推進室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-2 商工業・観光の振興

(2) 中心市街地の活性化

無秩序な市街地拡大の抑制を図り、駅前通や複合駅舎施設等の整備により、魅力ある軸と拠点を整え、都市機能の集約を進めるとともに、中心市街地の活性化に取り組む商店街への支援を進め、まちなかににぎわいの創出を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.41 点
	II		満足度	38 位/38 項目中	
			重要度	高	4.05 点
				10 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
関連成果指標	C	中心市街地歩行者通行量 (平日)	5,356 人/日 (H19 年)	5,940 人/日 (H24 年)	3,166 人/日 (H27 年)
	C	まちなか居住人口	4,740 人 (H19 年)	5,200 人 (H24 年)	4,654 人 (H27 年度)

■事務事業評価 (内部評価)

主要事業評価	C	事務事業 評価内訳	◎	—
			○	3 事業
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<p>○駅前通の整備推進に向けて地元の合意形成を行うとともに、駅前広場に結節する駅前通商店街の土地利用や街並み景観形成等の地元活動を支援し、活性化を図っている。</p> <p>○であえーる岩見沢 (ポルタビル) を中心市街地の賑わいの核施設として利用促進を図るため、H27 年度にえみふるを整備し、H28 年度には健康づくり拠点を整備した。</p> <p>○駅東施設については、イベント開催や各団体によるスポーツ・サークル活動の拠点として利用されている。</p> <p>○まちなか活性化に寄与するイベントや共同住宅等の建設支援、まちなかの空き店舗への出店支援、アーケード改修支援、まちなか活性化活動を行う団体に対しアドバイザー派遣など商店街再興に向けた活動を支援している。</p>			
課題等	<p>○全市的な人口減少に伴うまちなか居住人口の減少やまちなか店主の高齢化等による廃業などが課題となっている。</p> <p>○ポルタビルを中心市街地の核施設として、市内外から人が集まる魅力を創出していく必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○開業希望者等をまちなかに呼び込み、まちなかの活性化を促進する活動を行う団体への支援を行う。</p> <p>○駅東施設の利便性・安全性の向上を図る。</p> <p>○ポルタビルの交流空間の活用、利用促進に努める。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	中心市街地活性化事業	○	経済部	中心市街地活性化推進室
②	ポルタビル利用促進事業	○	経済部	中心市街地活性化推進室
③	駅前通整備促進事業	×	建設部	都市計画課
4	駅東施設管理事業	○	経済部	中心市街地活性化推進室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-2 商工業・観光の振興

(3) 魅力ある観光の展開

岩見沢の魅力道を内外に広く紹介し、観光客の誘致に努め、地域経済の活性化を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.63 点
	IV		満足度	36 位/38 項目中	
			重要度	低	3.82 点
				22 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	観光入込客数	144.4 万人 (H18 年度)		129.0 万人 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	—
			○	5 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○岩見沢市観光振興戦略や観光振興ビジョンを策定し、当市の地域資源を活かした旅行商品の販売やイベントの実施等により、観光客を誘致することで地域経済の活性化を図っている。</p> <p>○観光協会に職員を派遣し、DMO（デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）化に向けた環境づくりに取り組んでいる。</p> <p>○札幌圏及び首都圏への PR として、札幌市の大通ビッセや東京都の代々木等で集客イベントを開催し、知名度向上や観光客の誘客を図っている。</p> <p>○メープルロッジは、観光拠点・フラッグシップ施設として位置付けており、差別化できる施設として大規模改修を行うことで、魅力向上を図っている。</p> <p>○北村温泉施設は、市民の憩いの場を提供するとともに、都市と農村の地域間交流と地域の活性化に寄与している。</p>			
課題等	<p>○ロケーションのデータベース化を推進するための組織の早期立ち上げが必要。</p> <p>○イベント開催や観光振興にかかわる人材の育成確保や幅広い参加を促進し、多様なアイデアの創出を図っていく必要がある。</p> <p>○特産品の PR にとどまらず、効果的な岩見沢の PR につなげる方策の検討が必要である。</p> <p>○観光施設の中には老朽化が進んでいるものもあり、計画的な修繕が必要。</p> <p>○さまざまな取組を行っているが、実際に観光入込客数の増加にまで結びついていない。</p>			
今後の方針等	<p>○岩見沢ロケーションオフィス設立に向けたワークショップ・セミナーを開催する。</p> <p>○観光番組の 2 次使用による PR 事業への活用を図る。</p> <p>○岩見沢市の特産品を「見て・知って・買ってもらう」ことを通じて、岩見沢の知名度向上や観光客誘客につなげるとともに、「岩見沢の魅力を高める」視点での特産品振</p>			

	<p>興を図る。</p> <p>○ふるさと毛陽施設群において、各種アクティビティメニューの創出を検討する。</p> <p>○観光協会が第3種旅行業の免許を取得し、当市の地域資源である「アグリ」、「ワイン」、「スノー」、「ヒストリー」、「エンターテイメント」の旅行商品を企画・販売することで、観光入込客数の増加を図る。</p>
--	--

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	観光振興戦略推進事業	○	経済部	観光物産振興課
2	観光物産振興事業	○	経済部	観光物産振興課
3	ふるさと毛陽地域振興事業	○	経済部	観光物産振興課
4	北村温泉施設管理事業	○	経済部	観光物産振興課
5	北村赤川鉦山管理事業	○	経済部	観光物産振興課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-3 新産業の創出と雇用の確保

(1) 地域資源を生かした新産業の創出

優れたITビジネス環境の提供を進め、情報通信技術を生かしたビジネスモデルの創出を図るとともに、岩見沢の持つ特性や潜在能力を活用した新産業の創出や、産業間をはじめ大学や行政などとの連携による新製品や技術開発への支援を強め、地域経済の活性化を進めます。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.71 点
	IV		重要度	低	35 位/38 項目中
					3.76 点
					25 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	IT 関連企業の立地数	8 社 (H18 年度)	20 社 (H29 年度)	26 社 (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	5 事業
			○	—
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○H11 に開設したテレワークセンターは、首都圏や道内及び地元企業により情報通信関連の研究開発やコンテンツ制作等で利用されているほか、地元企業との連携による地域産業の高度化等に寄与している。</p> <p>○H28 には地方創生加速化事業として、テレワーク環境の構築による都市部企業誘致や ICT 農業の推進など、雇用創出・地域課題解決のための ICT 活用を推進している。</p> <p>○新産業支援センターは、地域における新産業創出の拠点として H16 に開設し、IT 関連企業が入居し事業展開するとともに、職業能力開発や従業員のスキルアップを目的とした研修会等の人材育成が行われている。</p> <p>○市内産業の活性化と雇用創出に取り組む企業・事業所に補助金を交付しており、H27 で 3 件の交付実績となっている。</p> <p>○産業全体の連携を図ることで新産業誘致・起業を促進し、就業機会の拡大を図っている。</p>			
課題等	<p>○新産業支援センターは空きがなく、新規入居ができない状態となっている。</p> <p>○進出企業や地元企業が求める人材ニーズに対応する地元人材の育成を図っていく必要がある。</p> <p>○起業家に対する市独自の支援を行うことにより、さらなる雇用創出を図る必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○企業間の連携と起業の誘発を図るとともに、情報通信関連・先端技術産業等の企業に対する支援により、新産業の創出と雇用拡大を図る。</p> <p>○テレワーク環境の活用により、地域課題解決に向けたサービスの地域実装をめざす。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	新産業創出促進事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
2	テレワークセンター管理事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
3	新産業支援センター管理事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
4	I Tビジネス促進事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室
5	地域特性活用型雇用促進事業	◎	企画財政部	企業立地情報化推進室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

4 活力ある産業・経済のまちづくり

4-3 新産業の創出と雇用の確保

(2) 雇用環境の向上

関係機関と連携を図り、雇用の場の確保に取り組むとともに、求職者に対する就職支援に努めて雇用の安定確保を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.52 点
	II		重要度	高	37 位/38 項目中
			満足度	高	4.23 点
			重要度	低	5 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	国勢調査における完全失業率	6.8% (H17 年)	➡	7.8% (H22 年)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	5 事業
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○雇用施策等の情報収集や労働実態調査、就職関連情報の提供等を実施している。また、関係団体や近隣市町と連携し、高校生・大学生を対象とした就職向けセミナーや季節労働者の資格取得支援等を実施している。</p> <p>○岩見沢職業訓練センターを設置し、指定管理者等が実施する職業能力開発や技能・技術向上のための取組に対し補助を行うとともに、優秀技能者への表彰や技能者教育訓練受講に対する助成等を通じて、技能者の養成と技術向上を図っている。</p> <p>○就職サポートセンターを設置し、企業訪問による企業ニーズの把握や求職者へのカウンセリング、情報提供等を実施している。また、岩見沢ワークプラザでは、求職者の職業能力向上と雇用機会の創出に向けた取組を行っている。</p> <p>○障がい者や高齢者の雇用・就業機会の確保に努めている。</p>			
課題等	<p>○地元での就職を望む若者が多く、受け皿となる地元企業の活性化と雇用促進を図っていく必要がある。</p> <p>○近郊に建設系学科を持つ高校がないほか、震災復興やオリンピックに向けた工事など本州方面での求人が多いことにより、企業では技術者・技能者の確保に苦慮している。</p>			
今後の方針等	<p>○地元企業活性化に向けた取組を推進する。</p> <p>○関係団体と連携し、技術者・技能者の確保に向けた取組を展開する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	職業能力向上事業	○	経済部	商工労政課
2	雇用推進事業	◎	経済部	商工労政課
3	雇用対策事業	◎	経済部	商工労政課
4	ワークプラザ運営事業	◎	経済部	商工労政課
5	雇用交付金事業	◎	経済部	商工労政課
6	勤労者福祉事業	◎	経済部	商工労政課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

1 参画と協働のまちづくり

(1) 市民と行政の連携・協働

市民の自主性と行政との協働の中から、地域づくり体制の構築を進め、市内の各地域において地域力が高まり活発なまちづくり活動が展開されるよう、活動支援や環境整備を進めるとともに、支援体制の確立を図り「自主自立のまち」の実現をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.90 点
	IV		満足度	30 位/38 項目中	
			重要度	低	3.77 点
				24 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
		関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	5 事業
			○	7 事業
			△	—
			×	1 事業
主な取組と成果	<p>○H27 に施行されたまちづくり基本条例の基本理念・基本原則に基づいた取組の推進を図っている。</p> <p>○まちづくり交付金及びわがまちづくり支援事業補助金を活用し、地域住民が主体となって地域課題の解決のために取り組む地区活動を支援している。</p> <p>○市民憲章の普及・啓発や花いっぱい運動によるまちづくり・人づくりを進めている。</p> <p>○市民の幅広い交流活動や世代間交流、他地域との交流活動等の拠点としてコミュニティプラザ及び有明交流プラザを管理運営している。</p> <p>○各地区のコミュニティセンターについては、町会等を指定管理者として維持管理を行っている。</p> <p>○町会（自治会）からの陳情・要望について、迅速かつ積極的な対応や横断的な連携により地域の課題解決に取り組んでいる。</p>			
課題等	<p>○まちづくり基本条例に基づいた市民参画・協働をより一層進めるため、市民活動団体への支援を検討する必要がある。</p> <p>○地区によっては、町会間での意識差や生活様態の違い等から交付金等の対象となる活動が実施困難な地区がある。</p> <p>○コミュニティ施設は、老朽化が進んでいる施設や耐震化が必要な施設もあり、計画的な修繕・耐震化改修を進めていく必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○交付金・支援金は、地域の課題や現状に合わせ、より活用しやすい支援制度への見直しを図る。</p> <p>○人口減少に伴う利用者の減少が予想される中で、コミュニティセンターの廃止・統合を検討する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部 課 名	
①	市民連携活動事業	◎	総務部	市民連携室
②	市民参画・協働のまちづくり推進事業	○	総務部	市民連携室
3	市民活動促進事業	◎	総務部	市民連携室
4	町会活動促進事業	◎	総務部	市民連携室
5	コミュニティセンター管理事業	◎	総務部	市民連携室
6	美流渡コミュニティセンター管理事業	○	総務部	市民連携室
7	コミュニティプラザ管理事業	○	総務部	市民サービス課
8	有明交流プラザ管理事業	○	総務部	市民サービス課
9	教育大学岩見沢校体育研究施設整備補助事業	◎	企画財政部	企画室
10	北村地区コミュニティセンター管理事業	×	北村支所	総務課
11	北村地区集会所管理事業	○	北村支所	総務課
12	栗沢地区集会所管理事業	○	栗沢支所	総務課
13	栗沢市民センター管理事業	○	栗沢支所	総務課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

1 参画と協働のまちづくり

(2) まちづくりへの市民参画の推進

行政情報や生活情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有により市民と市との距離を縮めて市民がまちづくりに参画しやすい環境を整えるとともに、協働意識を高め市民の声を積極的に反映した「市民参加型の行政」をめざします。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.96 点
	IV		重要度	低	26 位/38 項目中
			重要度	低	3.60 点
					29 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
		関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	A	事務事業 評価内訳	◎	6 事業
			○	—
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○広報いわみざわや市ホームページ、ツイッターやフェイスブックなど、さまざまな情報発信媒体を通じて行政情報を正確かつわかりやすく、迅速な情報提供に努めている。</p> <p>○市民相談管理システムを活用し、市民のニーズや傾向等を把握するとともに、事業担当部課への情報提供を行い、施策への反映を図っている。</p> <p>○市民からの請求に基づき公文書を公開するとともに、市政に関する各種資料を積極的に公開している。情報公開コーナーを本庁、有明交流プラザ、北村支所、栗沢支所の4箇所に設置している。</p> <p>○北村地区及び栗沢地区の意見を市の施策に十分反映させるため地域審議会を設置、北村地域審議会を23回、栗沢地域審議会を41回開催した。合併後10年が経過したことから、両地域協議会はH28.3で終了となっている。</p>			
課題等	<p>○広報いわみざわについて、より親しみをもってもらうための工夫や市民参画の促進、見てもらう機会の拡充を図るなど、一層の活用を図っていく必要がある。</p> <p>○市ホームページの利便性の向上を図るとともに、さまざまな媒体を利用した情報発信のさらなる推進を図る必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○広報いわみざわ、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック等を活用したさまざまな企画を実施する。</p> <p>○市政相談については、担当課に案内するだけでなく、結果について情報収集に努め、その後の相談業務に生かす。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	情報公開推進事業	◎	総務部	庶務課
②	広報活動事業	◎	総務部	秘書課
3	文書管理事務事業	◎	総務部	庶務課
4	市民相談事業	◎	総務部	市民連携室
5	地域審議会運営事業	◎	企画財政部	企画室
6	開基130年・市制施行70周年記念事業	◎	企画財政部	企画室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

1 参画と協働のまちづくり

(3) 男女共同参画社会の形成

男女共同参画に関する正しい理解の促進に努め、すべての分野に男女が共同で参画できるよう市民意識の醸成を図るとともに、女性の能力開発のための支援や女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶に向け、関係機関・団体との連携を強め、市民と行政との協働により男女共同参画社会の形成に向けた取り組みを推進します。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.95 点
	IV		重要度	低	27 位/38 項目中
			満足度	低	3.56 点
			重要度	低	32 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	C	審議会等、市の政策・方針決定過程での女性委員の割合	27.9% (H18 年)	40.0% (H29 年)	22.9% (H27 年)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	—
			○	1 事業
			△	—
			×	—
主な取組と成果	<p>○いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議との協働により、第2次いわみざわ男女共同参画実践プランの推進を図っている。</p> <p>○女性のネットワークいわみざわと連携し、女性団体の育成・支援・連携体制の強化を図るとともに、女性大会等を通じて、いわみざわ男女共同参画実践プランの啓発・促進を図っている。</p> <p>○DV 相談は随時対応し、関係各所と連携して迅速な対応を行うとともに、緊急性を有する場合には緊急一時避難等必要な支援を行っている。</p>			
課題等	<p>○女性の職業生活における活躍推進に関する施策についての計画策定が努力義務となっている。</p> <p>○防災、労働等、他の分野と連携した男女共同参画推進の取組が必要である。</p>			
今後の方針等	<p>○現行の第2次いわみざわ男女共同参画実践プランの見直しを行い、女性の職業生活における活躍推進に関する施策を盛り込んだ実践プランを策定する予定。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	男女共同参画社会推進事業	○	総務部	市民連携室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

2 自立した自治体経営の確立

(1) 広域的な連携の推進

南空知ふるさと市町村圏組合、近隣自治体をはじめとする広域連携や、道央圏の都市との連携を強め、圏域の活性化を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.99 点
					24 位/38 項目中
	重要度		低	3.53 点	
				34 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
		関連指標なし			

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価		事務事業 評価内訳	◎	1 事業
			○	—
			△	—
			×	—
主な取組と成果	○南空知ふるさと市町村圏基金の運用益を活用した各種広域交流事業の実施により、圏域の一体的発展をめざした広域連携が進められている。			
課題等	○事業内容について、適宜見直しを図っていく必要がある。			
今後の方針等	○ふるさと市町村圏基金については、国債等長期運用により最短・最小で H43 年度まで 13,099 千円/年の運用益が約定されているため、その時期までは現在と同様の基金事業展開を行っていく。			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
1	広域交流促進事業	◎	企画財政部	企画室

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

2 自立した自治体経営の確立

(2) 財政基盤の強化

市税などの自主財源の安定的な確保や業務の効率化などによる歳出の見直しを進め、健全な財政基盤の確保を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	2.92 点
	II		重要度	高	28 位/38 項目中
			満足度	高	3.92 点
	重要度		低	17 位/38 項目中	

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	A	市税収納率（現年課税分）	96.93% (H18 年度)		98.94% (H27 年度)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価		事務事業 評価内訳	◎	17 事業
			○	2 事業
			△	1 事業
			×	—
主な取組と成果	<p>○中長期的な財政展望を見据え、事業目的別予算編成の手法により、毎年度予算編成段階において、事業をゼロベースから見直し、選択と集中による予算配分を実施している。</p> <p>○H25 に中長期財政計画を策定し、将来的に持続可能な財政基盤の確立に向けた財政運営に取り組んでいる。</p> <p>○健全な財政運営を図るため、交付税算入率の高い良質な起債の借入・償還に努めるとともに、後年度負担の軽減を図るための繰上償還などの公債費管理を行っている。</p> <p>○財政調整基金及び減債基金の安全かつ有利な保管運用を図っている。</p> <p>○公用もしくは公用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な施行と基金財産・基金運用から生じる収益の活用を図っている。</p> <p>○自主財源の確保に向けて、適正な課税を図るとともに、効率的・効果的な税務事務の推進、収納率向上における滞納整理の強化等に取り組んでいる。</p>			
課題等	<p>○人口減少に伴う市税の減少や合併算定替えの段階的縮減等に伴う地方交付税の減少が課題となっている。</p> <p>○大型プロジェクトの実施に伴う市債残高、公債費の増加が見込まれることから、歳入確保と歳出削減に向けた行財政改革を推進する必要がある。</p>			
今後の方針等	<p>○徴収体制の強化による税収の確保や基金を活用した事業の検討、ふるさと納税制度の積極的な活用等により歳入確保に努めるとともに、職員定員管理計画に基づく職員削減や各種補助事業の見直し等により歳出削減を図る。</p> <p>○更なる滞納者への納税督促、滞納処分の強化に努める。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
1	財産管理事業	○	企画財政部	財政課
2	土地開発基金積立金	◎	企画財政部	財政課
3	振興公社、土地開発公社事業資金貸付事業	◎	企画財政部	財政課
4	消防庁舎用地購入事業	◎	企画財政部	財政課
5	財政管理事業	○	企画財政部	財政課
6	財政調整・減債基金積立金	◎	企画財政部	財政課
7	予備費	◎	企画財政部	財政課
8	橋本育英福祉基金積立金	◎	企画財政部	財政課
9	固定資産税事務事業	◎	企画財政部	税務課
10	固定資産税等課税事務事業	△	企画財政部	税務課
11	市民税事務事業	◎	企画財政部	税務課
12	市民税課税事務事業	◎	企画財政部	税務課
13	軽自動車税事務事業	◎	企画財政部	税務課
14	庶務事務事業	◎	企画財政部	税務課
15	税務課環境整備事業	◎	企画財政部	税務課
16	軽自動車税課税事業	◎	企画財政部	税務課
17	収納事務事業	◎	企画財政部	税務課
18	税総合システム運用保守管理事業	◎	企画財政部	税務課
19	滞納整理事務事業	◎	企画財政部	税務課
20	徴収事務事業	◎	企画財政部	税務課
21	公債費（特別会計）	—	企画財政部	財政課

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

計画の推進

2 自立した自治体経営の確立

(3) 効率的な行政経営の推進

社会経済の動向や市民ニーズを的確にとらえ、多種多様な行政課題への対応や行政施策を企画立案・遂行できる職員の育成、電子自治体の構築などによる市民サービスの向上に努めるほか、行政評価など新たな行政経営手法の導入による効率的・効果的な行政経営を図ります。

■市民の評価

満足度・重要度	評価		満足度	低	3.04 点
	II		重要度	高	21 位/38 項目中
			満足度	高	3.89 点
			重要度	低	20 位/38 項目中

■成果指標の達成状況

関連成果指標	達成度	指標名	基準値	目標値	最新値
	B	市職員数	1,344 人 (H19 年)	1,236 人 (H23 年)	1,251 人 (H28 年)

■事務事業評価（内部評価）

主要事業評価	B	事務事業 評価内訳	◎	32 事業
			○	17 事業
			△	7 事業
			×	—
主な取組と成果	<p>○広く市民が利用できる有明交流プラザにサービスセンターを設置し、証明書の交付などの窓口業務運営を行っている。また、朝日、幌向、美流渡の各サービスセンターでは、市役所の出張所として行政サービスを行っている。</p> <p>○民間活力の導入による新たな公共施設整備手法に関する調査研究を進め、生涯学習センター（いわなび）では、民間発案に基づく PFI 方式による整備を行った。</p> <p>○H25 に策定した「行政改革大綱」に基づき、行政サービスに対する市民満足度を高め、将来を見据えたまちづくりを推進している。</p> <p>○情報処理技術や情報通信技術を活用した行政情報システム等の導入・運用により、情報の共有化及び行政事務の効率化を進めている。</p> <p>○質の高い行政サービスを提供できる人材の育成をめざし、階層ごとの研修を開催するほか、各種研修機関に職員を派遣し、高度な専門的知識の習得を図っている。</p>			
課題等	<p>○公共施設の最適化を進めるにあたり、庁内・市民のコンセンサスを得て着実に実施するには相当の困難が予想される。</p> <p>○行政評価システムの導入が未実施となっている。</p>			
今後の方針等	<p>○公共施設マネジメント推進事業において、民間活力の導入も含め、老朽化した公共施設の更新、統廃合、長寿命化を通じた最適な配置に向けた取組を継続する。</p> <p>○行政評価システムを導入する。</p>			

■事務事業一覧

事務事業名		評価	部課名	
①	内部研修事業	◎	総務部	職員課
②	派遣研修事業	◎	総務部	職員課
③	公共施設マネジメント推進事業	△	企画財政部	企画室
④	地域おこし推進事業	△	企画財政部	企画室
5	秘書事務事業	◎	総務部	秘書課
6	東京事務所運営事業	◎	総務部	東京事務所
7	市庁舎施設設備維持管理事業	○	総務部	庶務課
8	庁舎改修事業	△	総務部	庶務課
9	庶務事業	○	総務部	庶務課
10	統計調査事業	○	総務部	庶務課
11	基幹統計調査事業	○	総務部	庶務課
12	職員給与費	△	総務部	職員課
13	給与その他勤務条件に関する事業	◎	総務部	職員課
14	公平委員会に関する事業	◎	総務部	職員課
15	職員の福利厚生に関する事業	◎	総務部	職員課
16	恩給等支給事業	◎	総務部	職員課
17	朝日サービスセンター事務事業	○	総務部	市民サービス課
18	朝日簡易郵便局受託事務事業	○	総務部	市民サービス課
19	有明交流プラザサービスセンター運営事業	○	総務部	市民サービス課
20	戸籍事務事業	◎	総務部	市民サービス課
21	住民基本台帳事務事業	◎	総務部	市民サービス課
22	個人番号制度準備事業	◎	総務部	市民サービス課
23	幌向サービスセンター事務事業	○	総務部	市民サービス課
24	美流渡サービスセンター事務事業	○	総務部	市民サービス課
25	万字簡易郵便局受託事務事業	○	総務部	市民サービス課
26	OA化推進事業	◎	総務部	行政情報化推進室
27	電算管理事務事業	◎	総務部	行政情報化推進室
28	企画推進事業	○	企画財政部	企画室
29	特定課題対策事業	○	企画財政部	企画室
30	ふるさとづくり推進基金積立金	◎	企画財政部	企画室
31	特定公共施設等整備基金積立金	◎	企画財政部	企画室
32	行財政改革推進事業	○	企画財政部	企画室
33	合併まちづくり基金積立金	◎	企画財政部	企画室
34	総合教育会議事務事業	◎	企画財政部	企画室
35	ふるさと応援寄附事業	△	企画財政部	企画室
36	公共施設民間活力導入促進事業	○	企画財政部	企画室
37	総合計画策定事業	◎	企画財政部	企画室
38	長期ビジョン・総合戦略策定事業	◎	企画財政部	企画室

事務事業名		評価	部 課 名	
39	総合戦略等推進委員会運営事業	◎	企画財政部	企画室
40	空き店舗・空き家等利活用促進事業	○	企画財政部	企画室
41	住宅取得支援事業	◎	企画財政部	企画室
42	出会いの場提供事業	△	企画財政部	企画室
43	お試し居住事業	△	企画財政部	企画室
44	契約管理事務事業	◎	企画財政部	契約検査管理課
45	栗沢支所管理事業	○	栗沢支所	総務課
46	北村支所管理事業	○	北村支所	総務課
47	選挙管理委員会運営事業	◎	選挙管理委員会	事務局
48	選挙啓発事業	◎	選挙管理委員会	事務局
49	知事・道議会議員選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
50	市議会議員選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
51	農業委員会委員選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
52	参議院議員通常選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
53	衆議院議員総選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
54	市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行事業	◎	選挙管理委員会	事務局
55	会計事務事業	◎	会計室	
56	監査等執行事業	◎	監査委員事務局	

※○数字は主要事業

※◎…順調 ○…概ね順調 △…やや遅れている ×…遅れている

